

	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 26年度決算・財務書類 </div>				況	
—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	28	年	3	月

横浜市の財政状況 ～26年度決算・財務書類～

目次

第Ⅰ部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法による財務書類の作成について	2
(1) 財務4表の概要	5
2 普通会計財務書類	
(1) 普通会計貸借対照表	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	18
(3) 普通会計純資産変動計算書	22
(4) 普通会計資金収支計算書	24
3 全会計財務書類	
(1) 全会計貸借対照表	27
(2) 全会計行政コスト計算書	31
(3) 全会計純資産変動計算書	34
(4) 全会計資金収支計算書	36
4 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	37
(2) 連結行政コスト計算書	41
(3) 連結純資産変動計算書	44
(4) 連結資金収支計算書	46
注記事項	47

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書 (37事業・施設)	48
※ 37事業・施設の目次は、48ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

横浜市の財政状況 ～26年度決算・財務書類～
平成28年3月発行／発行：横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231:FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

第 I 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革の取組が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。また、平成 27 年 1 月には、統一的な基準による地方公会計の整備促進について、総務大臣から通知が発出されました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を平成 20 年度から作成しています。「総務省方式改訂モデル」とは、既存の決算統計を活用して財務書類を作成する方式です。「総務省方式改訂モデル(普通会計)」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。本市では、平成 23 年度決算から土地及び建物について、24 年度決算から、大規模工作物、物品、ソフトウェアについて、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行っています。今後は、27 年度決算まで現行の公正価値評価に基づく貸借対照表の作成を継続するとともに、その後、国から正式要請があった統一的な基準による地方公会計制度に基づく資産評価に移行していく予定です。

財務 4 表作成の前提条件

1 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)

普通会計財務 4 表……普通会計

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

2 対象となる年度

平成 26 年度(基準日:平成 27 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 27 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,726,675 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 47 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)別に作成しています。

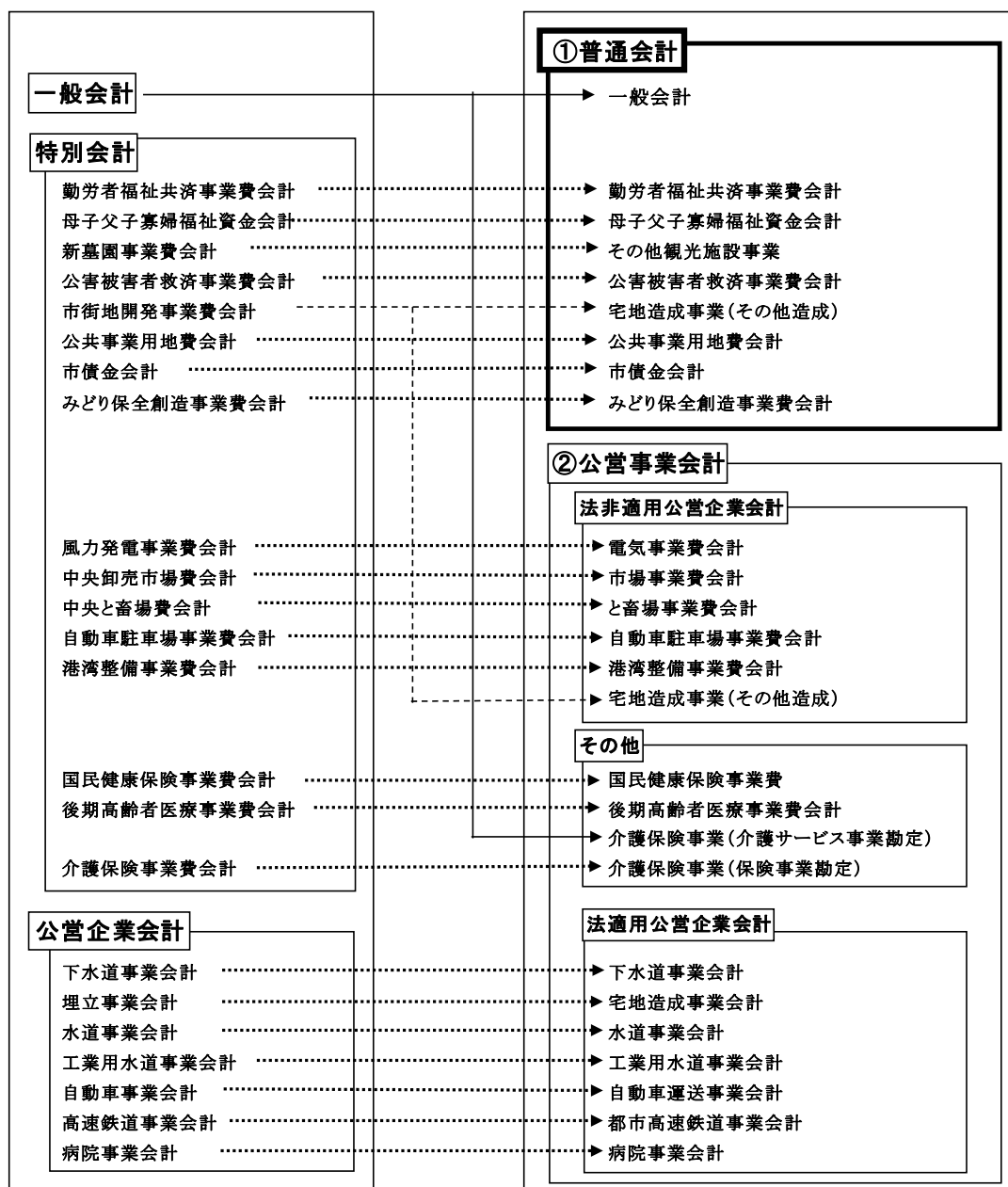
普通会計(①) は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

全会計(①+②) は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③) は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

財務書類作成上の会計区分



③関係団体等

	団体名	法人分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム 注1)	
16	横浜球場商事株式会社 注1)	
17	スタジアム・エンタープライズ株式会社 注1)	
18	公益財団法人横浜市資源循環公社	
19	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
20	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
21	公益財団法人横浜市消費者協会	
22	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
23	公益財団法人三溪園保勝会	
24	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
25	株式会社横浜国際平和会議場	
26	株式会社横浜アリーナ	
27	株式会社横浜インポートマート	
28	横浜市信用保証協会	
29	横浜市場冷蔵株式会社	
30	横浜食肉市場株式会社	
31	株式会社横浜市食肉公社	
32	公益財団法人横浜市建築助成公社	
33	公益財団法人横浜市建築保全公社	
34	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
35	横浜高速鉄道株式会社	
36	一般社団法人横浜みなとみらい21	
37	一般財団法人ケーブルシティ横浜	
38	株式会社横浜シーサイドライン	
39	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
40	株式会社横浜港国際流通センター	
41	横浜港埠頭株式会社	
42	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
43	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
44	横浜交通開発株式会社	
45	横浜ウォーター株式会社	
46	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
47	公益財団法人よこはま学校食育財団	

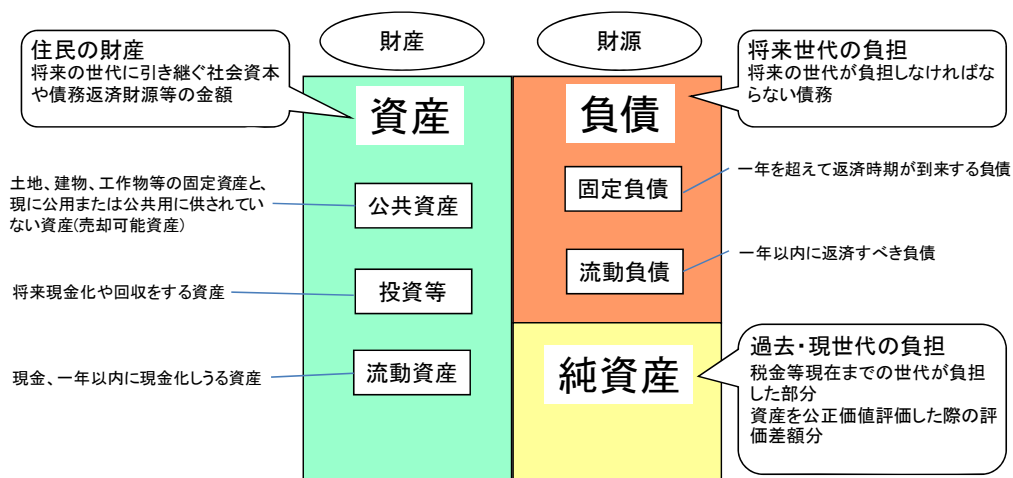
注1) 横浜球場商事(株)、スタジアム・エンタープライズ(株)は(株)横浜スタジアムの子会社です。

(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

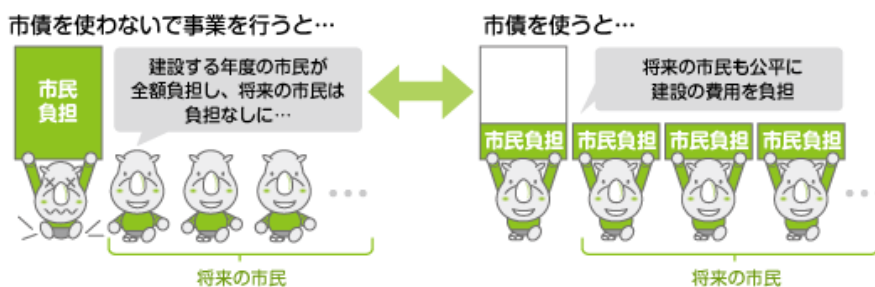
自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



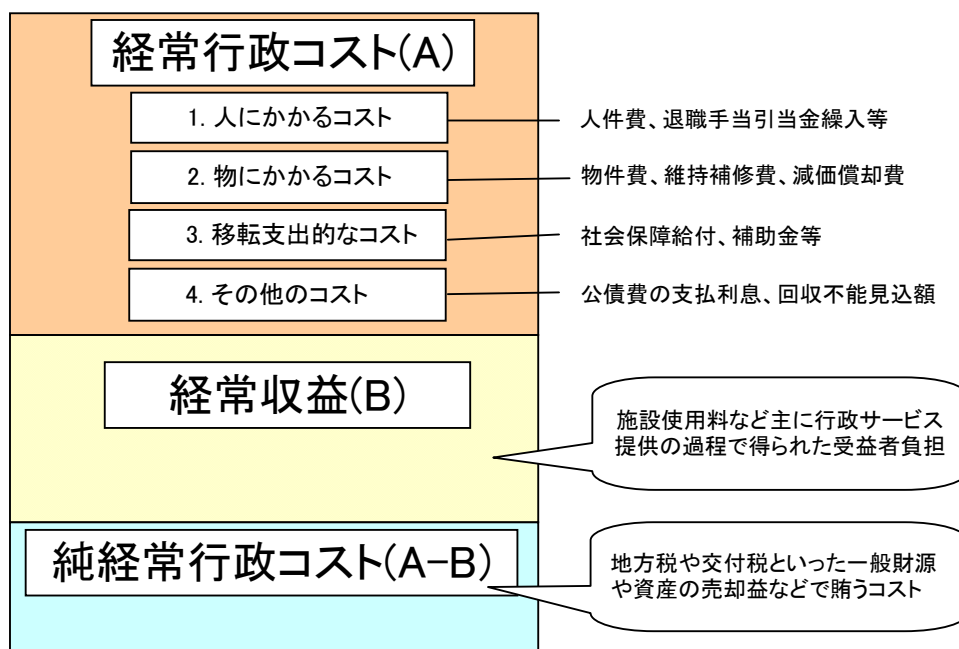
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

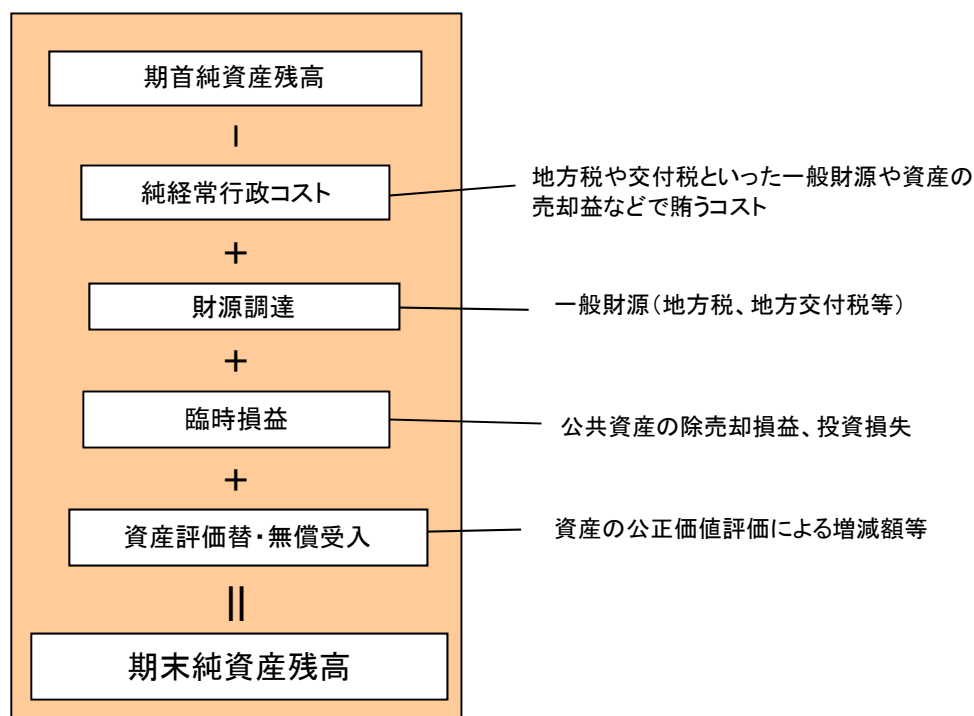
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除売却など臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の公正価値評価に伴い発生した取得価額との評価差額などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

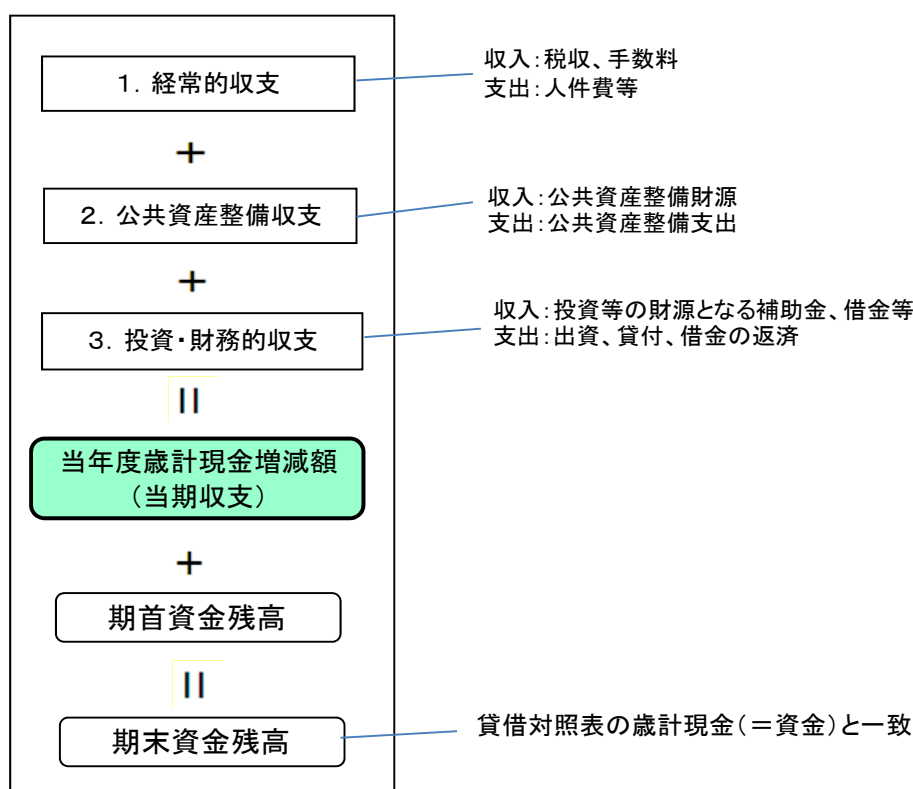
純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した表です。

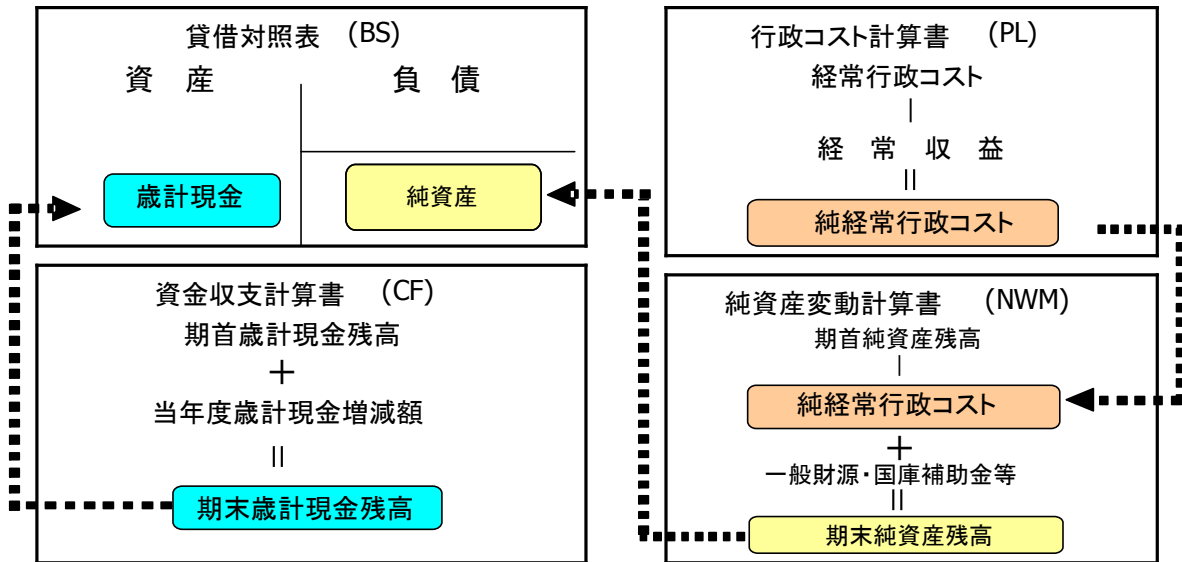
- 1 経常的収支の部
日常の行政活動による資金収支を計上
- 2 公共資産整備収支の部
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- 3 投資・財務的収支の部
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の26年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	9兆5,816億円
公共資産	8兆5,479億円
有形固定資産・売却可能資産等	
投資等	8,811億円
投資及び出資金や貸付金等	
流動資産	1,525億円
現金預金等	
(そのうち歳計現金)	258億円

負債	2兆8,675億円
固定負債	2兆5,993億円
市債・退職手当引当金等	
流動負債	2,682億円

純資産	6兆7,141億円
------------	------------------

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆1,831億円
人にかかるコスト	1,892億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,882億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	6,667億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	390億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	729億円
使用料・手数料等	436億円
分担金・負担金等	293億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆1,102億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	398億円
資金の増減	△140億円
経常的収支	3,010億円
公共資産整備収支	△927億円
投資・財務的収支	△2,224億円
期末資金残高(翌3/31)	258億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	6兆6,757億円
変動額	384億円
純経常行政コスト	△1兆1,102億円
その他(市税・補助金等)	1兆1,486億円
期末純資産残高	6兆7,141億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	26年度	25年度	差額	負債の部	26年度	25年度	差額
1 公共資産	85,479	85,360	119	1 固定負債	25,993	25,855	138
(1)有形固定資産	84,985	84,926	59	(1)地方債	23,645	23,311	334
(2)無形固定資産	67	51	17	(2)長期未払金	149	145	5
(3)売却可能資産	427	384	43	(3)退職手当引当金	1,422	1,550	△ 128
				(4)損失補償等引当金	777	850	△ 73
2 投資等	8,811	8,604	207	2 流動負債	2,682	3,184	△ 502
(1)投資及び出資金	5,989	5,915	75	(1)翌年度償還予定地方債	2,399	2,918	△ 519
(2)貸付金	1,527	1,475	52	(2)未払金	25	15	10
(3)基金等	1,204	1,130	74	(3)その他	258	251	7
(4)その他	91	84	6				
3 流動資産	1,525	1,832	△ 306	負債合計	28,675	29,039	△ 364
(1)現金預金	1,469	1,772	△ 302				
(うち歳計現金)	258	398	△ 140	純資産の部	26年度	25年度	差額
(2)未収金	70	92	△ 22	純資産合計	67,141	66,757	384
(3)回収不能見込額	△ 14	△ 32	17				
資産合計	95,816	95,796	20	負債及び純資産合計	95,816	95,796	20

【概要】

26 年度末における普通会計の資産合計は **9 兆 5,816 億円**で、前年度と比較して **20 億円増加**しています。

負債合計は **2 兆 8,675 億円**で、前年度と比較して **364 億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産の合計は **6 兆 7,141 億円**で、前年度から **384 億円増加**しています。

[資産の部]

公共資産は **8 兆 5,479 億円**で、前年度と比較して **119 億円増加**しています。

公共資産の内容は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として別掲しています。26 年度末における売却可能資産は **427 億円**で、前年度と比較して **43 億円増加**しています。

[負債の部]

固定負債は **2 兆 5,993 億円**で、前年度とほぼ同水準となっています。

流動負債は **2,682 億円**で、前年度と比較して **502 億円減少**しています。

[純資産の部]

純資産合計は **6 兆 7,141 億円**で、前年度と比較して **384 億円増加**しています。なお、24 年度に大規模工作物等の公正価値評価を行っています。

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が **67.1%**と最も高くなっています。次に学校等の「教育」が **15.2%**となっています。

内 訳	主 な も の	平成 26 年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	57,029億円	67.1%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	12,960億円	15.2%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	2,846億円	3.3%
環境衛生	救急医療センター、斎場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	2,599億円	3.1%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	2,366億円	2.8%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	584億円	0.7%
総務	庁舎（土木事務所を含む）、その他	6,601億円	7.8%
合 計		84,985億円	100.0%

固定資産の公正価値評価について

「総務省方式改訂モデル（普通会計）」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。

本市では、平成 23 年度決算から、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を段階的に進めています。23 年度には土地及び建物の公正価値評価を行い、24 年度からは大規模工作物、物品、ソフトウェア等の公正価値評価を行っています。

公正価値評価とは、評価対象となる土地や建物と同等の資産を再度購入するために必要となる金額（再調達価額）をもとに現在の資産の金額を算出することです。例えば過去の建設事業費の積み上げでは、橋の撤去などの除却費用や既存道路の改良などの工事費用についても建設事業費に含まれてしまいましたが、公正価値評価を行ったことにより、台帳に基づく個々の資産額の積み上げで資産価格が計上できるようになりました。

この結果、26 年度決算において、有形固定資産の土地は 6 兆 133 億円、建物や工作物などの償却資産は 2 兆 4,852 億円、無形固定資産は 67 億円となりました。今後は、27 年度決算まで現行の公正価値評価に基づく貸借対照表の作成を継続するとともに、国から正式要請があった統一的な基準による地方公会計制度に基づく資産評価に移行していく予定です。

○ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

		(単位:億円)	
資産		負債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(2) 長期未払金	
② 教育	82	① 物件の購入等	130
⑦ 総務	173	2 流動負債	
計	256	(3) 未払金	16
		純資産	
			110

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園
- ・戸塚駅西口公益施設

注記

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等

維持管理費等翌年度以降支出予定額

<対象施設>

- 90
- ・十日市場小学校
 - ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
 - ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園
 - ・戸塚駅西口公益施設

【貸借対照表を活用した財務分析】

本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

(留意点)

- ・貸借対照表の資産を活用した指標について

本市では、23年度決算から段階的に固定資産の公正価値評価を進めており、再調達価格を用いて資産を算出しています。このため、22年度以前と23年度以降では、資産の算出方法が異なっているため、単純に数値上の比較をすることはできません。また、各自治体間の比較においても、複数ある新公会計モデルの各方式を採用しているため、比較が難しくなっています。

○社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。横浜市の「社会資本等形成の世代間負担比率」は **27.8%** となっています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞：
 $(\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$

(単位: 億円)

項目	26年度	25年度
公共資産合計 A	85,479	85,360
投資等 B	8,811	8,604
地方債残高 C	26,044	26,228
未払金 D	174	160
世代間負担比率 (C+D/A+B)	27.8%	28.1%

○市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産合計と負債合計から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約260万円、負債は約80万円となります。

市民一人あたり

資産	負債
2,571,085円	769,446円
	純資産
	1,801,638円

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：億円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,645
①生活インフラ・国土保全	57,029	(2) 長期未払金	
②教育	12,960	①物件の購入等	149
③福祉	2,846	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,599	③その他	0
⑤産業振興	2,366	長期未払金計	149
⑥消防	584	(3) 退職手当引当金	1,422
⑦総務	6,601	(4) 損失補償等引当金	777
有形固定資産合計	84,985	固定負債合計	25,993
(2) 無形固定資産	67	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	427	(1) 翌年度償還予定地方債	2,399
公共資産合計	85,479	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	25
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	145
①投資及び出資金	6,064	(5) 賞与引当金	113
②投資損失引当金	△ 75	(6) その他	0
投資及び出資金計	5,989	流動負債合計	2,682
(2) 貸付金	1,527	負債合計	28,675
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	149	1 公共資産等整備国県補助金等	9,318
③土地開発基金	1,055	2 公共資産等整備一般財源等	73,761
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 10,994
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 4,944
基金等計	1,204	純資産合計	67,141
(4) 長期延滞債権	162		
(5) 回収不能見込額	△ 71		
投資等合計	8,811		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	188		
②減債基金	1,024		
③歳計現金	258		
現金預金計	1,469		
(2) 未収金			
①地方税	41		
②その他	29		
③回収不能見込額	△ 14		
未収金計	56		
流動資産合計	1,525		
資産合計	95,816	負債・純資産合計	95,816

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,369 億円
	②教育	192 億円
	③福祉	1,811 億円
	④環境衛生	183 億円
	⑤産業振興	335 億円
	⑥消防	0 億円
	⑦総務	29 億円
	計	7,919 億円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,081 億円
	②地方債	2,561 億円
	③一般財源等	4,277 億円
	計	7,919 億円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,925 億円
	②債務保証又は損失補償	27,036 億円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	25,720 億円)
	③その他	0 億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,693億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	34,899 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,044 億円	26,044 億円	
債務負担行為支出予定額	142 億円	0 億円	142 億円
公営事業地方債負担見込額	6,370 億円		6,370 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	15 億円		15 億円
退職手当負担見込額	1,566 億円	1,566 億円	
第三セクター等債務負担見込額	762 億円	762 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 億円		0 億円
基金等将来負担軽減資産	22,020 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,422 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,587 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,010 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,879 億円		

なお、一般会計等は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた会計です。

※5 有形固定資産のうち、土地は60,501億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,385億円です。

※6 貸借対照表上の「土地開発基金」は、本市では「資産活用推進基金」の土地及び預金を計上しています。

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。
生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■その他特定目的基金

「文化基金」など特定の目的に充てるために積み立てられた基金。

■土地開発基金

公共用地を先行取得するため積み立てられた基金。本市では「資産活用推進基金」が該当。

■長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■財政調整基金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金。

■減債基金

地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。

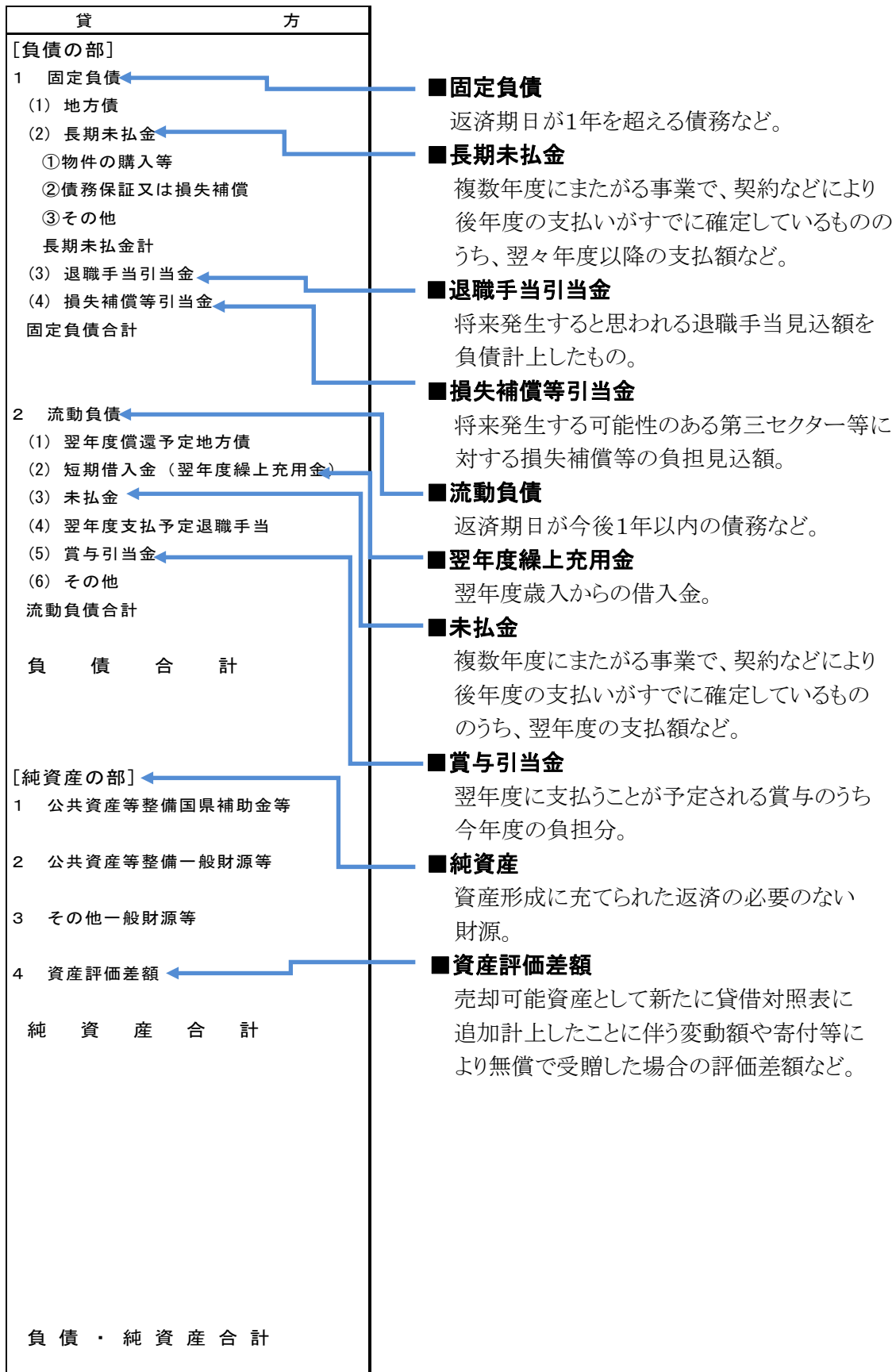
■歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

借	方
[資産の部]	
1	公共資産
(1)	有形固定資産
	①生活インフラ・国土保全
	②教育
	③福祉
	④環境衛生
	⑤産業振興
	⑥消防
	⑦総務
	有形固定資産合計
(2)	無形固定資産
(3)	売却可能資産
	公共資産合計
2	投資等
(1)	投資及び出資金
	①投資及び出資金
	②投資損失引当金
	投資及び出資金計
(2)	貸付金
(3)	基金等
	①退職手当目的基金
	②その他特定目的基金
	③土地開発基金
	④その他定額運用基金
	⑤退職手当組合積立金
	基金等計
(4)	長期延滞債権
(5)	回収不能見込額
	投資等合計
3	流動資産
(1)	現金預金
	①財政調整基金
	②減債基金
	③歳計現金
	現金預金計
(2)	未収金
	①地方税
	②その他
	③回収不能見込額
	未収金計
	流動資産合計
資 産 合 計	



(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

26年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度より**382億円増の1兆1,831億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**5億円増の729億円**となりました。また、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**377億円増の1兆1,102億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(単位:億円)

	26年度		25年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,831	100.0%	11,450	100.0%	382
(1)人にかかるコスト	1,892	16.0%	1,845	16.1%	47
(2)物にかかるコスト	2,882	24.4%	2,818	24.6%	64
(3)移転支的的なコスト	6,667	56.4%	6,360	55.5%	307
(4)その他のコスト	390	3.3%	426	3.7%	△ 36
経常収益 B	729	-	724	-	5
純経常行政コスト (A-B)	11,102	-	10,725	-	377
受益者負担比率 (B/A)	6.2%	-	6.3%	-	-

前年度に比べて、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」が増加する一方、「その他のコスト」については減少しています。

経常費用の項目(20ページの表の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支的的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(単位:億円)

	26年度		25年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,831	100.0%	11,450	100.0%	382
生活インフラ・国土保全	1,950	16.5%	1,972	17.2%	△ 22
教育	1,330	11.2%	1,293	11.3%	37
福祉	5,763	48.7%	5,478	47.8%	285
環境衛生	991	8.4%	893	7.8%	98
産業振興	221	1.9%	206	1.8%	15
消防	392	3.3%	397	3.5%	△ 5
総務	759	6.4%	749	6.5%	9
議会	30	0.3%	29	0.3%	1
支払利息	375	3.2%	380	3.3%	△ 5
回収不能見込計上額	15	0.1%	46	0.4%	△ 31
その他行政コスト	6	0.1%	7	0.1%	△ 1

前年度に比べて、「福祉」「環境衛生」の割合が増えています。

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。横浜市の受益者負担比率は **6.2%** となっています。

$$\text{〈受益者負担比率〉} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 32 万円、経常収益は約 2 万円となっています。

市民一人あたり

	26年度
経常行政コスト	317,478円
経常収益	19,562円

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】		総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,760	14.9%	179	274	364	269	30	286	333	26			0
	(2)退職手当引当金繰入等	18	0.2%	2	3	4	3	0	3	4	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	113	1.0%	9	18	24	18	2	19	22	2			0
	小計	1,892	16.0%	189	294	392	290	32	308	358	28			0
2	(1)物件費	1,541	13.0%	272	463	211	330	17	38	202	1			6
	(2)維持補修費	133	1.1%	77	50	1	1	0	4	0	0			
	(3)減価償却費	1,208	10.2%	574	286	45	134	30	31	109				
	小計	2,882	24.4%	923	799	257	465	47	72	311	1			6
	(1)社会保障給付	3,893	32.9%		31	3,787	75							
	(2)補助金等	639	5.4%	20	203	151	78	39	12	57	0			79
3	(3)他会計等への支出額	1,803	15.2%	649	0	1,061	75	70	0	28				△79
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332	2.8%	169	3	115	8	33	0	4				0
	小計	6,667	56.4%	838	237	5,114	236	141	12	89	0			0
	(1)支払利息	375	3.2%									375		
4	(2)回収不能見込計上額	15	0.1%										15	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	390	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	375	15	0
経常行政コスト a		11,831		1,950	1,330	5,763	991	221	392	759	30	375	15	6
(構成比率)				16.5%	11.2%	48.7%	8.4%	1.9%	3.3%	6.4%	0.3%	3.2%	0.1%	0.1%
【経常収益】														
1	使用料・手数料 b	436		121	4	48	62	0	2	9	0	0	0	190
2	分担金・負担金・寄附金 c	293		5	88	181	5	0	5	0	0	0	0	7
経常収益合計 d		729		126	92	228	66	0	7	9	0	0	0	192
(b+c+d/a)		6.2%		6.5%	7.0%	4.0%	6.8%	0.2%	1.7%	1.2%	0.0%	0.0%	111.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,102		1,824	1,237	5,534	924	221	385	750	30	375	15	△1
														△192

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費(建設事業等に従事した職員の給与)を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額(将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握)。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数(耐用年数)で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
1	(3)賞与引当金繰入額
	小 計
	(1)物件費
2	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小 計
	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
3	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等
	小 計
	(1)支払利息
4	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小 計
	経 常 行 政 コ ス ト a
	(構 成 比 率)

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	26年度	25年度	差額
期首純資産残高	66,757	67,043	△ 285
純経常行政コスト	△ 11,102	△ 10,725	△ 377
一般財源	8,523	8,291	232
うち 地方税	7,199	7,073	126
地方交付税	247	225	22
その他	1,077	993	84
補助金等受入	2,866	2,914	△ 47
臨時損益	143	210	△ 68
資産評価替えによる変動額	△ 45	△ 975	930
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	67,141	66,757	384

【概要】

26年度末の純資産残高は、25年度末と比べると384億円増の**6兆7,141億円**となりました。26年度は、純経常行政コスト1兆1,102億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,523億円であり、必要な財源分に達していないことがわかります。

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。横浜市の行政コスト対税収等比率は**97.5%**となりました。

<行政コスト対税収等比率>:
(純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入)) × 100

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,757	9,166	73,057	△ 10,566	△ 4,898	
純経常行政コスト	△ 11,102			△ 11,102		
一般財源						
地方税	7,199			7,199		
地方交付税	247			247		
その他行政コスト充当財源	1,077			1,077		
補助金等受入	2,866	365		2,501		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	70			70		
投資損失	△ 0			△ 0		
損失補償等引当金戻入	73			73		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			234	△ 234		
公共資産処分による財源増		0	△ 11	11		
貸付金・出資金等への財源投入			553	△ 553		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 589	589		
減価償却による財源増		△ 213	△ 996	1,208		
地方債償還に伴う財源振替			1,513	△ 1,513		
資産評価替えによる変動額	△ 45				△ 45	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	67,141	9,318	73,761	△ 10,994	△ 4,944	

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位: 億円)

	26年度	25年度	差額
1 経常的収支	3,010	3,119	△ 109
経常的支出 A	9,670	10,649	△ 979
経常的収入 B	12,680	13,768	△ 1,088
2 公共資産整備収支	△ 927	△ 941	15
公用資産整備支出 C	1,912	1,990	△ 78
公共資産整備収入 D	985	1,049	△ 63
3 投資・財務的収支	△ 2,224	△ 2,064	△ 159
投資・財務的支出 E	2,888	2,949	△ 61
投資・財務的収入 F	664	885	△ 221
当期収支 I	△ 140	113	△ 254
支出合計 A+C+E=G	14,470	15,588	△ 1,118
収入合計 B+D+F=H	14,330	15,702	△ 1,372
期首資金残高(前年度繰越金) J	398	285	113
期末資金残高 (I+J)	258	398	△ 140

【概要】

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,010 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は **927 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,224 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は **3,151 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は **140 億円不足**し、期末資金残高は**年度末では 258 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,971
物件費	1,541
社会保障給付	3,893
補助金等	639
支払利息	375
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,119
その他支出	133
支 出 合 計	9,670
地方税	7,200
地方交付税	247
国県補助金等	2,525
使用料・手数料	435
分担金・負担金・寄附金	274
諸収入	234
地方債発行額	802
基金取崩額	164
その他収入	801
収 入 合 計	12,680
経 常 的 収 支 額	3,010

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,438
公共資産整備補助金等支出	332
他会計等への建設費充当財源繰出支出	142
支 出 合 計	1,912
国県補助金等	341
地方債発行額	580
基金取崩額	25
その他収入	40
収 入 合 計	985
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 927

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	43
貸付金	506
基金積立額	130
定額運用基金への繰出支出	36
他会計等への公債費充当財源繰出支出	626
地方債償還額	1,547
支 出 合 計	2,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	454
基金取崩額	0
地方債発行額	127
公共資産等売却収入	81
その他収入	2
収 入 合 計	664
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,224

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 140
期首歳計現金残高	398
期末歳計現金残高	258

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,330 億円
地方債発行額	△	1,509
財政調整基金等取崩額	△	105
支出総額	△	14,470
地方債元利償還額		1,920
財政調整基金等積立額(減債基金含む)		105
基礎的財政収支		271 億円

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

【純資産変動計算書】

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
地方税
地方交付税
その他行政コスト充当財源
補助金等受入
臨時損益
災害復旧事業費
公共資産除売却損益
投資損失
損失補償等引当金戻入
科目振替
公共資産整備への財源投入
公共資産処分による財源増
貸付金・出資金等への財源投入
貸付金・出資金等の回収等による財源増
減価償却による財源増
地方債償還に伴う財源振替
資産評価替えによる変動額
無償受贈資産受入
その他
期末純資産残高

【資金収支計算書】

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

1 経常的収支の部	
経常的支出	A
経常的収入	B
2 公共資産整備収支の部	
公用資産整備支出	C
公共資産整備収入	D
3 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	E
投資・財務的収入	F
当期収支	
支出合計	A+C+E=G
収入合計	B+D+F=H
期首資金残高(前年度繰越金) J	
期末資金残高 (I+J)	

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 17 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					全会計合計 (A+B+C+D+E) F
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		(小計) B	(小計) C	(小計) D		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	57,029	27,667	360	0	0	85,056
②教育	12,960	0	0	0	0	12,960
③福祉	2,846	0	0	92	0	2,938
④環境衛生	2,599	5,648	63	0	0	8,310
⑤産業振興	2,366	182	47	0	0	2,595
⑥消防	584	0	0	0	0	584
⑦総務	6,601	0	0	0	0	6,601
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	84,985	33,497	470	92	0	119,044
(2) 無形固定資産	67	236	0	0	△ 126	177
(3) 売却可能資産	427	0	0	0	0	427
公共資産合計	85,479	33,733	470	92	△ 126	119,649
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,989	747	0	0	△ 4,276	2,459
(2) 貸付金	1,527	1	180	0	0	1,708
(3) 基金等	1,204	0	164	161	0	1,529
(4) 長期延滞債権	162	271	7	131	0	571
(5) その他	0	2,142	0	0	0	2,142
(6) 回収不能見込額	△ 71	△ 0	△ 0	△ 66	△ 0	△ 138
投資等合計	8,811	3,160	351	225	△ 4,276	8,271
3. 流動資産						
(1) 資金	1,469	1,056	2	51	0	2,578
(2) 未収金	70	469	25	82	0	647
(3) 販売用不動産	0	614	0	0	0	614
(4) その他	0	75	1	0	0	76
(5) 回収不能見込額	△ 14	0	△ 0	△ 36	△ 1	△ 51
流動資産合計	1,525	2,213	29	97	△ 1	3,863
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	95,816	39,106	850	415	△ 4,404	131,783

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	23,645	0	0	0	0	23,645
②公営事業地方債	0	13,012	290	92	1,657	15,052
地方公共団体計	23,645	13,012	290	92	1,657	38,697
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	149	143	0	0	26	319
(4) 引当金	2,198	423	0	0	13	2,635
（うち 退職手当等引当金）	1,422	413	0	0	13	1,847
（うち その他の引当金）	777	11	0	0	0	788
(5) その他	0	2,709	0	0	△ 1,028	1,680
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	25,993	16,288	290	92	668	43,331
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,399	496	145	26	321	3,387
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,399	496	145	26	321	3,387
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	25	489	0	0	0	515
(4) 翌年度支払予定退職手当	145	0	0	0	34	178
(5) 賞与引当金	113	23	0	0	15	151
(6) その他	0	3,181	0	0	△ 1,647	1,534
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,682	4,189	145	26	△ 1,277	5,765
負債合計	28,675	20,476	435	118	△ 609	49,096
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,318	5,296	131	15	0	14,760
2. 公共資産等整備一般財源等	73,761	12,448	274	185	△ 6,407	80,261
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 10,994	△ 1,980	29	97	2,612	△ 10,236
5. 資産評価差額	△ 4,944	2,865	△ 18	0	0	△ 2,097
純資産合計	67,141	18,629	415	297	△ 3,795	82,687
負債及び純資産合計	95,816	39,106	850	415	△ 4,404	131,783

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	2,925	808	0	0	0	3,733
損失補償	27,036	0	0	0	0	27,036
利子補給その他	0	334	0	0	0	334

【概要】

平成26年度末の全会計の資産総額は **13兆1,783億円**、負債総額は **4兆9,096億円**、純資産総額は **8兆2,687億円**となっています。また、**資産全体に対する負債の割合**は、**37.3%**となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、普通会計が **29.9%**であるのに対し、全会計では **37.3%**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	95,816	-	131,783	-	1.38
負債合計	28,675	29.9%	49,096	37.3%	1.71
純資産合計	67,141	70.1%	82,687	62.7%	1.23

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「**生活インフラ・国土保全**」の割合が、**71.4%**と大部分を占めています。次に「**教育**」の **10.9%**、水道事業会計や病院事業会計などを含む「**環境衛生**」の **7.0%**となっています。

(単位:億円)

内訳	平成26年度	構成比
生活インフラ・国土保全	85,056	71.4%
教育	12,960	10.9%
福祉	2,938	2.5%
環境衛生	8,310	7.0%
産業振興	2,595	2.2%
消防	584	0.5%
総務	6,601	5.5%
合計	119,044	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約350万円、負債額は約130万円となっています。

(単位:千円)

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,571	3,536
負債合計	769	1,317
純資産合計	1,802	2,219

全会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
85,056	23,645
②教育	②公営事業地方債
12,960	15,052
③福祉	地方債計
2,938	38,697
④環境衛生	(2) 長期未払金
8,310	319
⑤産業振興	(3) 引当金
2,595	2,635
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
584	1,847
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,601	788
⑧収益事業	(4) その他
0	1,680
⑨その他	固定負債合計
0	43,331
有形固定資産合計	2 流動負債
119,044	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	3,387
177	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	0
427	(3) 未払金
公共資産合計	515
119,649	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	178
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
2,459	151
(2) 貸付金	(6) その他
1,708	1,534
(3) 基金等	流動負債合計
1,529	5,765
(4) 長期延滞債権	負債合計
571	49,096
(5) その他	[純資産の部]
2,142	1 公共資産等整備国庫補助金等
(6) 回収不能見込額	14,760
△ 138	2 公共資産等整備一般財源等
投資等合計	80,261
8,271	3 その他一般財源等
3 流動資産	△ 10,236
(1) 資金	4 資産評価差額
2,578	△ 2,097
(2) 未収金	純資産合計
647	82,687
(3) 販売用不動産	負債及び純資産合計
614	131,783
(4) その他	
76	
(5) 回収不能見込額	
△ 51	
流動資産合計	
3,863	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
131,783	

注) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,733 億円
②債務保証又は損失補償	27,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	25,720 億円)
③その他	334 億円

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
人件費	1,760	916	1	45	2,723	0	2,723
退職手当等引当金繰入等	18	17	0	0	35	0	35
賞与引当金繰入額	113	0	0	0	113	0	113
物件費	1,541	795	5	136	2,477	0	2,477
維持補修費	133	146	7	0	285	0	285
減価償却費	1,208	1,161	36	8	2,413	0	2,413
社会保障給付	3,893	0	0	4,584	8,478	0	8,478
補助金等	639	21	0	1,408	2,067	0	2,067
他会計等への支出額	1,803	0	0	0	1,803	△ 1,803	0
他団体への公共資産整備補助金等	332	0	0	0	332	0	332
支払利息	375	319	2	4	700	0	700
回収不能見込計上額	15	2	0	45	62	0	62
その他行政コスト	0	863	△ 10	41	894	0	894
経常行政コスト合計	11,831	4,239	42	6,271	22,383	△ 1,803	20,580
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	436	0	436
分担金・負担金・寄附金	293	40	0	2,012	2,344	0	2,344
保険料	0	0	0	1,834	1,834	△ 292	1,542
事業収益	0	2,386	17	0	2,403	△ 157	2,246
その他特定行政サービス収入	0	145	50	15	210	0	210
他会計補助金等	0	544	58	753	1,354	△ 1,354	0
経常収益合計	729	3,115	125	4,613	8,582	△ 1,803	6,779
(差引) 純経常行政コスト	11,102	1,124	△ 83	1,658	13,802	0	13,802

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	1,950	2,781	37	0	4,768	△ 649	4,119
教育	1,330	0	0	0	1,330	0	1,330
福祉	5,763	0	0	6,222	11,985	△ 1,061	10,924
環境衛生	991	1,114	△ 5	0	2,101	△ 75	2,026
産業振興	221	23	7	0	251	△ 70	181
消防	392	0	0	0	392	0	392
総務	759	0	0	0	759	△ 28	731
議会	30	0	0	0	30	0	30
支払利息	375	319	2	4	700	0	700
回収不能見込計上額	15	2	0	45	62	0	62
その他	6	0	0	0	6	79	85
経常行政コスト合計	11,831	4,239	42	6,271	22,383	△ 1,803	20,580
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	436	0	436
分担金・負担金・寄附金	293	40	0	2,012	2,344	0	2,344
保険料	0	0	0	1,834	1,834	△ 292	1,542
事業収益	0	2,386	17	0	2,403	△ 157	2,246
その他特定行政サービス収入	0	145	50	15	210	0	210
他会計補助金等	0	544	58	753	1,354	△ 1,354	0
経常収益合計	729	3,115	125	4,613	8,582	△ 1,803	6,779
(差引) 純経常行政コスト	11,102	1,124	△ 83	1,658	13,802	0	13,802

【概要】

平成 26 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 580 億円**、
経常収益は、**6,779 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 3,802 億円**となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは **1.74 倍**となっ
ています。一方、経常収益は **9.30 倍**となっていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計な
どの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位: 億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,892	16.0%	2,872	14.0%	1.52倍
物にかかるコスト	2,882	24.4%	5,175	25.1%	1.80倍
移転支出的なコスト	6,667	56.4%	10,877	52.9%	1.63倍
その他のコスト	390	3.3%	1,656	8.0%	4.25倍
経常行政コスト	11,831	100.0%	20,580	100.0%	1.74倍
経常収益	729		6,779		9.30倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみ
ると、普通会計と同様に社会保障給付費が
多いことから「移転支出的なコスト」が全体の
52.9%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が **25.1%**、
「人にかかるコスト」が **14.0%**を占めています。

(単位: 億円)

項目	平成26年度	構成比
人にかかるコスト	2,872	14.0%
物にかかるコスト	5,175	25.1%
移転支出的なコスト	10,877	52.9%
その他のコスト	1,656	8.0%
経常行政コスト	20,580	100.0%
経常収益	6,779	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみ
ると、生活保護費などの「福祉」に関する
コストが一番多く、全体の **53.1%**を占めて
います。

次に、「生活インフラ・国土保全」が **20.0%**、
「環境衛生」が **9.8%**となっています。

(単位: 億円)

上位5項目	平成26年度	構成比
福祉	10,924	53.1%
生活インフラ・国土保全	4,119	20.0%
環境衛生	2,026	9.8%
教育	1,330	6.5%
総務	731	3.6%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常
行政コストは**約 55 万円**、経常収益は
約 18 万円となっています。

項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	50,766 円	77,059 円
物にかかるコスト	77,344 円	138,875 円
移転支出的なコスト	178,900 円	291,866 円
その他のコスト	10,468 円	44,439 円
経常行政コスト	317,478 円	552,238 円
経常収益	19,562 円	181,894 円

全会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,723	13.2%	689	274	410	670	35	286	333	26			0
(2)退職手当等引当金繰入等	35	0.2%	6	3	4	15	1	3	4	0			0
(3)賞与引当金繰入額	113	0.5%	9	18	24	18	2	19	22	2			0
小計	2,872	14.0%	704	294	437	703	38	308	358	28			0
(1)物件費	2,477	12.0%	660	463	347	722	17	38	202	1			6
(2)維持補修費	285	1.4%	158	50	1	72	1	4	0	0			
(3)減価償却費	2,413	11.7%	1,538	286	53	353	44	31	109	0			
小計	5,175	25.1%	2,376	799	400	1,147	63	72	311	1			6
(1)社会保険給付	8,478	41.2%		31	8,372	75							
(2)補助金等	2,067	10.0%	20	203	1,559	90	47	12	57	0			79
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332	1.6%	169	3	115	8	33	0	4	0			0
小計	10,877	52.9%	189	237	10,045	173	80	12	61	0			79
(1)支払利息	700	3.4%									700		
(2)回収不能見込計上額	62	0.3%										62	
(3)その他行政コスト	894	4.3%	850	0	41	3	0	0	0	0			0
小計	1,656	8.0%	850	0	41	3	0	0	0	0			62
経常行政コスト a	20,580		4,119	1,330	10,924	2,026	181	392	731	30	700	62	85
(構成比率)			20.0%	6.5%	53.1%	9.8%	0.9%	1.9%	3.6%	0.1%	3.4%	0.3%	0.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	常 収 益	b/a	(差引)経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	436									0
2 分担金・負担金・寄附金	2,344									0
3 保 険	1,542									0
4 事業 収 益	2,246									0
5 その他特定行政サービス収入	210									0
6 他会計補助金等	0									0
経 常 収 益	6,779									7
b/a	32.9%									7.9%
(差引)経常行政コスト a-b	13,802								30	62
									78	△ 192

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	66,757	38,624	467	219	△ 21,358	84,710
経常行政コスト	△ 11,102	△ 1,124	83	△ 1,658		△ 13,802
一般財源	8,523					8,523
補助金等受入	2,866	128		1,682		4,676
臨時損益	143	△ 54				88
出資の受入・新規設立		46				46
資産評価替えによる変動額	△ 45					△ 45
無償受贈資産受入		19				19
その他		△ 19,010	△ 135	55	17,563	△ 1,528
期末純資産残高②	67,141	18,629	415	297	△ 3,795	82,687
(期中増減額)	384	△ 19,995	△ 52	78	17,563	△ 2,022

【概要】

平成 26 年度末の純資産残高は期首と比べて、**2,022 億円減少**しています。一般財源(8,523 億円)、補助金等受入(4,676 億円)などにより増加した一方で、経常行政コスト(△1 兆 3,802 億円)等により、期末純資産残高は **8 兆 2,687 億円**となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 26 年度の普通会計期末純資産残高よりも **1 兆 5,546 億円多**くなっています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	66,757	84,710	17,953
純経常行政コスト	△ 11,102	△ 13,802	△ 2,700
一般財源	8,523	8,523	
うち 地方税	7,199	7,199	0
地方交付税	247	247	0
その他	1,077	1,077	0
補助金等受入	2,866	4,676	1,810
出資の受入・新規設立	0	46	46
臨時損益	143	88	△ 55
資産評価替えによる変動額	△ 45	△ 45	0
無償受贈資産受入	0	19	19
その他	0	△ 1,528	△ 1,528
期末純資産残高	67,141	82,687	15,546

全会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,710	18,986	75,038	0	△ 9,901	587
純経常行政コスト	△ 13,802				△ 13,802	
一般財源						
地方税	7,199				7,199	
地方交付税	247				247	
その他行政コスト充当財源	1,077				1,077	
補助金等受入	4,676	492			4,183	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	15				15	
投資損失	△ 0				△ 0	
損失補償等引当金戻入	73				73	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			984		△ 984	
公共資産処分による財源増			9,074		△ 9,074	
貸付金・出資金等への財源投入			575		△ 575	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 602		602	
減価償却による財源増		△ 221	△ 2,193		2,413	
地方債償還等に伴う財源振替			3,380		△ 3,380	
出資の受入・新規設立	46				46	
資産評価替えによる変動額	△ 45					△ 45
無償受贈資産受入	19					19
その他	△ 1,528	△ 4,498	△ 5,995		11,623	△ 2,658
期末純資産残高	82,687	14,760	80,261	0	△ 10,236	△ 2,097

(4) 全会計資金収支計算書

全会計資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位: 億円)

【概要】

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,451 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は **981 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は **2,963 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は **3,943 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では **492 億円不足**し、期末資金残高は**年度末では 2,578 億円**となっています。

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,451 億円となり、普通会計と比較してみると **442 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ **54 億円の減**、**577 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**189 億円の減**となっています。

	(単位: 億円)		
	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	9,670	17,063	7,393
経常的収入	12,680	20,515	7,835
収支	3,010	3,451	442
公共資産整備支出	1,912	2,518	606
公共資産整備収入	985	1,538	552
収支	△ 927	△ 981	△ 54
投資・財務的支出	3,049	4,463	1,414
投資・財務的収入	664	1,501	837
収支	△ 2,385	△ 2,963	△ 577
当年度増減額	△ 302	△ 492	△ 189
期首資金残高	1,772	3,070	1,298
期末資金残高	1,469	2,578	1,109

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです。

1 経常的収支の部	
人件費	2,627
物件費	2,179
社会保障給付	8,478
補助金等	2,067
支払利息	699
その他支出	1,013
支出合計	17,063
地方税	7,200
地方交付税	247
国県補助金等	4,208
使用料・手数料	435
分担金・負担金・寄附金	2,325
保険料	1,810
事業収入	2,932
諸収入	56
地方債発行額	808
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	209
その他収入	285
収入合計	20,515
経常的収支額	3,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,186
公共資産整備補助金等支出	332
その他支出	0
支出合計	2,518
国県補助金等	484
地方債発行額	884
長期借入金借入額	0
基金取崩額	25
その他収入	144
収入合計	1,538
公共資産整備収支額	△ 981

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	48
貸付金	516
基金積立額	356
定額運用基金への繰出支出	36
地方債償還額	3,506
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	4,463
国県補助金等	0
貸付金回収額	464
基金取崩額	0
地方債発行額	796
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	82
収益事業純収入	0
その他収入	159
収入合計	1,501
投資・財務的収支額	△ 2,963

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 492
期首資金残高	3,070
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,578

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体等(4ページ参照)を加えた財務書類です。
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月総務省作成)」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体等が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体等を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関連団体等の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
〔資産の部〕								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	85,056	0	0	221	2,998	88,275	△ 1,044	87,231
②教育	12,960	0	383	0	2	13,345	0	13,345
③福祉	2,938	0	0	0	14	2,953	0	2,953
④環境衛生	8,310	1,144	0	0	0	9,455	0	9,455
⑤産業振興	2,595	0	0	0	573	3,168	0	3,168
⑥消防	584	0	0	0	0	584	0	584
⑦総務	6,601	0	0	0	8	6,609	0	6,609
⑧収益事業	0	0	0	0	1	1	0	1
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	119,044	1,144	383	221	3,596	124,389	△ 1,044	123,345
(2) 無形固定資産	177	937	1	0	1,084	2,200	0	2,200
(3) 売却可能資産	427	0	0	0	0	427	1,044	1,471
公共資産合計	119,649	2,081	384	222	4,680	127,015	0	127,015
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,459	2	4	1	635	3,101	△ 1,139	1,962
(2) 貸付金	1,708	0	2	0	735	2,445	△ 1,383	1,062
(3) 基金等	1,529	36	0	0	804	2,369	0	2,369
(4) 長期延滞債権	571	0	0	0	10	580	0	580
(5) その他	2,142	0	3	5	4,209	6,359	0	6,359
(6) 回収不能見込額	△ 138	0	△ 0	△ 1	△ 20	△ 158	0	△ 158
投資等合計	8,271	37	9	6	6,373	14,695	△ 2,522	12,174
3. 流動資産								
(1) 資金	2,578	191	74	53	503	3,399	△ 10	3,389
(2) 未収金	647	16	89	4	89	844	△ 14	830
(3) 販売用不動産	614	0	0	55	0	668	0	668
(4) その他	76	2	13	1	81	173	△ 0	173
(5) 回収不能見込額	△ 51	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 54	0	△ 54
流動資産合計	3,863	208	174	113	672	5,030	△ 24	5,007
4. 繰延勘定								
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	131,783	2,326	567	340	11,725	146,741	△ 2,546	144,196

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	23,645	0	0	0	0	23,645	0	23,645
②公営事業地方債	15,052	0	0	0	0	15,052	0	15,052
地方公共団体計	38,697	0	0	0	0	38,697	0	38,697
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	602	0	0	0	602	△ 602	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	126	0	126	△ 16	110
③第三セクター等長期借入金	0	0	25	0	2,770	2,795	△ 1,367	1,428
関係団体計	0	602	25	126	2,770	3,523	△ 1,984	1,539
(3) 長期未払金	319	0	0	0	790	1,109	0	1,109
(4) 引当金	2,635	10	41	15	335	3,036	△ 777	2,259
(うち 退職手当等引当金)	1,847	10	41	7	99	2,005	0	2,005
(うち その他の引当金)	788	0	0	7	237	1,032	△ 777	255
(5) その他	1,680	499	118	22	4,289	6,608	0	6,608
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,331	1,110	185	162	8,185	52,973	△ 2,761	50,212
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	3,387	0	0	0	0	3,387	0	3,387
②関係団体	0	72	9	4	660	744	0	744
翌年度償還予定額計	3,387	72	9	4	660	4,131	0	4,131
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	6	6	0	6
(3) 未払金	515	22	62	25	167	790	△ 24	767
(4) 翌年度支払予定退職手当	178	0	0	1	1	180	0	180
(5) 賞与引当金	151	1	0	1	9	161	0	161
(6) その他	1,534	1	31	20	192	1,778	0	1,778
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,765	95	102	51	1,033	7,045	△ 24	7,022
負債合計	49,096	1,206	286	213	9,218	60,019	△ 2,785	57,234
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	14,760	0	0	0	0	14,760	0	14,760
2. 公共資産等整備一般財源等	80,261	0	359	97	0	80,717	0	80,717
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 10,236	1,121	△ 78	30	2,507	△ 6,657	239	△ 6,418
5. 資産評価差額	△ 2,097	0	0	0	0	△ 2,097	0	△ 2,097
純資産合計	82,687	1,121	281	127	2,507	86,723	239	86,962
負債及び純資産合計	131,783	2,326	567	340	11,725	146,741	△ 2,546	144,196

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	3,733	0	0	0	0	3,733	0	3,733
損失補償	27,036	0	0	0	0	27,036	0	27,036
利子補給その他	334	0	0	0	0	334	0	334

【概要】

平成 26 年度末の資産総額は **14 兆 4,196 億円**、負債総額は **5 兆 7,234 億円**、純資産総額は **8 兆 6,962 億円**となっています。

また、**資産全体に対する負債の割合は、39.7%**となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**37.3%**であるのに対し、横浜市全体では**39.7%**とその割合が**高くな**っています。これは、関連団体等において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位: 億円)

項目	全会計(A)	対資産割合	連結(B)	対資産割合	対全会計比(B/A)
資産合計	131,783	-	144,196	-	1.09 倍
負債合計	49,096	37.3%	57,234	39.7%	1.17 倍
純資産合計	82,687	62.7%	86,962	60.3%	1.05 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 390 万円、負債額は約 150 万円となっています。

(単位: 千円)

項目	全会計	連結
資産合計	3,536	3,869
負債合計	1,317	1,536
純資産合計	2,219	2,334

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
87,231	23,645
②教育	②公営事業地方債
13,345	15,052
③福祉	地方公共団体計
2,953	38,697
④環境衛生	(2) 関係団体
9,455	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
3,168	②地方三公社長期借入金
⑥消防	110
584	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,428
6,609	関係団体計
⑧収益事業	1,539
1	(3) 長期未払金
⑨その他	1,109
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,259
123,345	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,005
2,200	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	255
1,471	(5) その他
公共資産合計	6,608
127,015	固定負債合計
	50,212
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,962	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,387
1,062	②関係団体
(3) 基金等	744
2,369	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,131
580	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	6
6,359	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	767
△ 158	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	180
12,174	(5) 賞与引当金
	161
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	1,778
3,389	流動負債合計
(2) 未収金	7,022
830	負債合計
(3) 販売用不動産	57,234
668	
(4) その他	[純資産の部]
173	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	14,760
△ 54	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	80,717
5,007	3 他団体及び民間出資分
	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 6,418
	5 資産評価差額
資 産 合 計	△ 2,097
144,196	純資産合計
	86,962
	負債及び純資産合計
	144,196

注) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,733 億円
②債務保証又は損失補償	27,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	25,720 億円)
③その他	334 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
人件費	2,723	10	294	8	208	0	3,243
退職手当等引当金繰入等	35	2	8	0	8	0	54
賞与引当金繰入額	113	1	0	1	6	0	121
物件費	2,477	52	303	8	598	△ 286	3,151
維持補修費	285	6	17	1	35	0	345
減価償却費	2,413	80	33	3	143	0	2,671
社会保障給付	8,478	2,984	0	0	0	0	11,462
補助金等	2,067	14	1	1	68	△ 7	2,145
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	332	0	0	0	0	0	332
支払利息	700	20	0	2	48	0	770
回収不能見込計上額	62	0	0	0	3	0	65
その他行政コスト	894	64	10	27	294	0	1,288
経常行政コスト合計	20,580	3,233	667	51	1,410	△ 293	25,647
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	0	0	436
分担金・負担金・寄附金	2,344	1,595	6	0	14	0	3,959
保険料	1,542	353	0	0	0	0	1,895
事業収益	2,246	162	515	54	1,151	△ 286	3,843
その他特定行政サービス収入	210	28	137	1	295	△ 7	664
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	6,779	2,139	658	55	1,460	△ 294	10,797
(差引) 純経常行政コスト	13,802	1,093	9	△ 4	△ 51	1	14,850

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	4,119	0	0	49	594	△ 174	4,588
教育	1,330	0	667	0	102	△ 88	2,011
福祉	10,924	3,056	0	0	229	△ 0	14,208
環境衛生	2,026	156	0	0	29	△ 23	2,188
産業振興	181	0	0	0	281	△ 7	455
消防	392	0	0	0	0	0	392
総務	731	1	0	0	125	△ 2	854
議会	30	0	0	0	0	0	30
支払利息	700	20	0	2	48	0	770
回収不能見込計上額	62	0	0	0	3	0	65
その他	85	0	0	0	0	0	85
経常行政コスト合計	20,580	3,233	667	51	1,410	△ 293	25,647
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	0	0	436
分担金・負担金・寄附金	2,344	1,595	6	0	14	0	3,959
保険料	1,542	353	0	0	0	0	1,895
事業収益	2,246	162	515	54	1,151	△ 286	3,843
その他特定行政サービス収入	210	28	137	1	295	△ 7	664
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	6,779	2,139	658	55	1,460	△ 294	10,797
(差引) 純経常行政コスト	13,802	1,093	9	△ 4	△ 51	1	14,850

【概要】

平成 26 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 5,647 億円**、
経常収益は、**1 兆 797 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 4,850 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,872	14.0%	3,418	13.3%	1.19
物にかかるコスト	5,175	25.1%	6,167	24.0%	1.19
移転支出的なコスト	10,877	52.9%	13,939	54.3%	1.28
その他のコスト	1,656	8.0%	2,124	8.3%	1.28
経常行政コスト	20,580	100.0%	25,647	100.0%	1.25
経常収益	6,779	-	10,797	-	1.59

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.25 倍**、**経常収益は 1.59 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の **54.3%** を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が **24.0%** を占めています。

(単位:億円)

項目	平成26年度	構成比
人にかかるコスト	3,418	13.3%
物にかかるコスト	6,167	24.0%
移転支出的なコスト	13,939	54.3%
その他のコスト	2,124	8.3%
経常行政コスト	25,647	100.0%
経常収益	10,797	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の **55.4%** を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が **17.9%**、「**環境衛生**」が **8.5%** となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成26年度	構成比
福祉	14,208	55.4%
生活インフラ・国土保全	4,588	17.9%
環境衛生	2,188	8.5%
教育	2,011	7.8%
総務	854	3.3%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは**約 69 万円**、経常収益は**約 29 万円**となっています。

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	77,059 円	91,708 円
物にかかるコスト	138,875 円	165,496 円
移転支出的なコスト	291,866 円	374,020 円
その他のコスト	44,439 円	56,989 円
経常行政コスト	552,238 円	688,212 円
経常収益	181,894 円	289,722 円

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,243	12.6%	746	575	485	686	74	286	364	26			0
(2)退職手当等引当金繰入等	54	0.2%	7	11	8	17	2	3	5	0			0
(3)賞与引当金繰入額	121	0.5%	12	18	25	19	3	19	24	2			0
小計	3,418	13.3%	765	604	518	722	79	308	394	28			0
2													
(1)物件費	3,151	12.3%	798	772	412	757	84	38	282	1			6
(2)維持補修費	345	1.3%	181	68	2	79	9	4	3	0			
(3)減価償却費	2,671	10.4%	1,649	319	54	433	76	31	110	0			
小計	6,167	24.0%	2,628	1,159	469	1,269	169	72	394	1	0		6
(1)社会保障給付	11,462	44.7%		31	11,356	75							
(2)補助金等	2,145	8.4%	39	204	1,601	98	50	12	61	0			79
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332	1.3%	169	3	115	8	33	0	4	0			0
小計	13,939	54.3%	208	238	13,072	181	83	12	65	0			79
(1)支払利息	770	3.0%								770			
(2)回収不能見込計上額	65	0.3%									65		
(3)その他行政コスト	1,288	5.0%	987	10	150	16	124	0	1	0			0
小計	2,124	8.3%	987	10	150	16	124	0	1	0			0
経常行政コスト a	25,647		4,588	2,011	14,208	2,188	455	392	854	30	770	65	85
(構成比率)			17.9%	7.8%	55.4%	8.5%	1.8%	1.5%	3.3%	0.1%	3.0%	0.3%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	436		121	4	48	62	0	2	9	0	0		0	190
2 分担金・負担金・寄附金	3,959		11	95	3,788	42	8	5	2	0	0		7	3
3 保険	1,895				1,895									
4 事業収益	3,843		1,775	432	136	1,099	302	0	98	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	664		146	234	112	127	24	0	21	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,797		2,052	765	5,978	1,331	334	7	130	0	0		7	193
b/a	42.1%		44.7%	38.0%	42.1%	60.8%	73.5%	1.7%	15.2%	0.0%	0.0%		7.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,850		2,536	1,246	8,230	857	121	385	724	30	770	65	78	△ 193

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	84,710	1,900	282	1,582	2,350	376	91,199
経常行政コスト	△ 13,802	△ 1,093	△ 9	4	51	△ 1	△ 14,850
一般財源	8,523						8,523
補助金等受入	4,676	1,150	8		4		5,838
臨時損益	88			△ 1	△ 6	△ 73	9
出資の受入・新規設立	46	5			1		52
資産評価替えによる変動額	△ 45				3		△ 43
無償受贈資産受入	19	0			0		19
その他	△ 1,528	△ 841		△ 1,456	103	△ 63	△ 3,785
期末純資産残高②	82,687	1,121	281	127	2,507	239	86,962
(期中増減額)	△ 2,022	△ 779	△ 1	△ 1,454	156	△ 137	△ 4,237

【概要】

平成 26 年度末の純資産残高は、期首と比べて **4,237 億円減少**しています。一般財源(8,523 億円)、補助金等受入(5,838 億円)などによる増がある一方で、経常行政コスト(1 兆 4,850 億円)等により、期末純資産残高は **8 兆 6,962 億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成 26 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも **4,275 億円**増加しています。

(単位: 億円)

	全会計(A)	連結(B)	差額(B-A)
期首純資産残高	84,710	91,199	6,489
純経常行政コスト	△ 13,802	△ 14,850	△ 1,049
一般財源	8,523	8,523	
うち 地方税	7,199	7,199	0
地方交付税	247	247	0
その他	1,077	1,077	0
補助金等受入	4,676	5,838	1,162
臨時損益	46	9	△ 38
出資の受入・新規設立	88	52	△ 35
資産評価替えによる変動額	△ 45	△ 43	3
無償受贈資産受入	19	19	0
その他	△ 1,528	△ 3,785	△ 2,257
期末純資産残高	82,687	86,962	4,275

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,199
純経常行政コスト	△ 14,850
一般財源	
地方税	7,199
地方交付税	247
その他行政コスト充当財源	1,077
補助金等受入	5,838
臨時損益	
公共資産除売却損益	11
投資損失	△ 0
収益事業純損失	△ 2
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	52
資産評価替えによる変動額	△ 43
無償受贈資産受入	19
その他	△ 3,785
期末純資産残高	86,962

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:億円)

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、3,768 億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 1,034 億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、3,262 億円の収支不足で、両部門の収支不足の合計は 4,296 億円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では 528 億円不足し、26 年度末の資金残高は 3,389 億円となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,768 億円となり、全会計と比較してみると、317 億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部では、54 億円減少する一方、投資・財務的収支の部では、299 億円減少しています。当年度増減額でみると 36 億円減少し、期末資金の全会計との比較では 811 億円の増となっています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差引(B-A)
経常的支出	17,063	21,985	4,922
経常的収入	20,515	25,754	5,239
収支	3,451	3,768	317
公共資産整備支出	2,518	2,693	175
公共資産整備収入	1,538	1,659	121
収支	△ 981	△ 1,034	△ 54
投資・財務的支出	4,463	5,693	1,230
投資・財務的収入	1,501	2,432	931
収支	△ 2,963	△ 3,262	△ 299
当年度増減額	△ 492	△ 528	△ 36
期首資金残高	3,070	3,917	847
期末資金残高	2,578	3,389	811

1 経常的収支の部	
人件費	3,163
物件費	2,871
社会保障給付	11,462
補助金等	2,144
支払利息	766
その他支出	1,580
支出合計	21,985
地方税	7,200
地方交付税	247
国県補助金等	5,367
使用料・手数料	435
分担金・負担金・寄附金	3,940
保険料	2,164
事業収入	4,518
諸収入	69
地方債発行額	808
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1
基金取崩額	238
その他収入	767
収入合計	25,754
経常的収支額	3,768

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,190
公共資産整備補助金等支出	332
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	20
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	151
その他支出	0
支出合計	2,693
国県補助金等	487
地方債発行額	892
長期借入金借入額	106
基金取崩額	28
その他収入	145
収入合計	1,659
公共資産整備収支額	△ 1,034

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197
貸付金	500
基金積立額	431
定額運用基金への繰出支出	36
地方債償還額	3,580
長期借入金返済額	836
短期借入金減少額	53
長期未払金支払支出	55
収益事業純支出	0
その他支出	5
支出合計	5,693
国県補助金等	0
貸付金回収額	577
基金取崩額	44
地方債発行額	796
長期借入金借入額	664
公共資産等売却収入	186
収益事業純収入	0
その他収入	165
収入合計	2,432
投資・財務的収支額	△ 3,262

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 528
期首資金残高	3,917
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,389

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 資産の段階的整備の状況について

普通会計の資産については、平成23年度に土地及び建物、平成24年度からは大規模工作物、物品、ソフトウェアの公正価値評価を行い、貸借対照表に公正価値評価額を計上しています。

(6) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書

本市では、企業会計的手法による財務書類のほか、市民の皆様身近な事業や施設などを選定し、事業の紹介を含めた事業別・施設別行政コスト計算書を作成しています。

市民の皆様の市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

目次

	頁		頁
1 地球温暖化対策実行計画推進事業	… 49	19 保育所の運営（認可保育所のみ）	… 85
2 外国人のための日本語学習支援事業	… 51	20 敬老特別乗車証交付事業	… 87
3 「調査季報」の発行	… 53	21 小児医療費助成事業	… 89
4 基幹システムの開発・維持管理	… 55	22 環境科学研究所の管理運営	… 91
（情報システム運営管理事業）		23 公園の管理運営	… 93
5 市庁舎の維持・管理（庁舎管理事業）	… 57	24 ごみ焼却工場の運営・管理	… 95
6 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行	… 59	25 公衆トイレの維持・管理	… 97
7 電子入札システム運用事業	… 61	26 ヨコハマ・りぶいん事業	… 99
8 横浜市コールセンター事業	… 63	27 狭あい道路拡幅整備事業	… 101
9 コミュニティハウスの管理運営	… 65	28 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業	… 103
10 テレビ・ラジオ広報事業	… 67	29 放置自転車等対策事業	… 105
11 スポーツセンターの管理運営	… 69	30 道路の維持・管理（道路修繕事業）	… 107
12 公会堂の管理運営	… 71	31 道路の維持・管理（道路清掃事業[車道清掃]）	… 109
13 地区センターの管理運営	… 73	32 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営	… 111
14 関内ホールの管理運営	… 75	33 海上清掃事業	… 113
15 みなとみらいホールの管理運営	… 77	34 横浜市民防災センターの管理運営	… 115
16 横浜型地域貢献企業支援事業	… 79	35 横浜市少年自然の家の管理運営	… 117
17 技術相談事業	… 81	36 図書館の管理運営	… 119
18 妊婦健康診査事業	… 83	37 歴史的景観保全事業	… 121

(1)地球温暖化対策実行計画推進事業



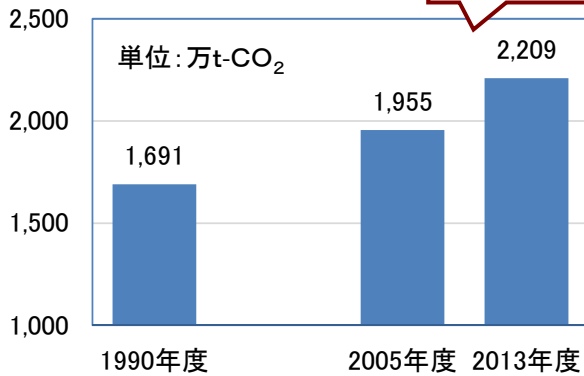
市内の平均気温はこの100年間で約2.7℃上昇するなど、温暖化対策は喫緊の課題です。

横浜市は、地球温暖化対策実行計画を平成26年3月に改定し、温室効果ガス排出量の削減目標とそれに向けた施策を掲げています。市役所が率先して取り組むのはもちろん、市民や事業者の皆様のご協力を得ながら、温室効果ガスの大幅な削減に挑戦します。

【参考データ】

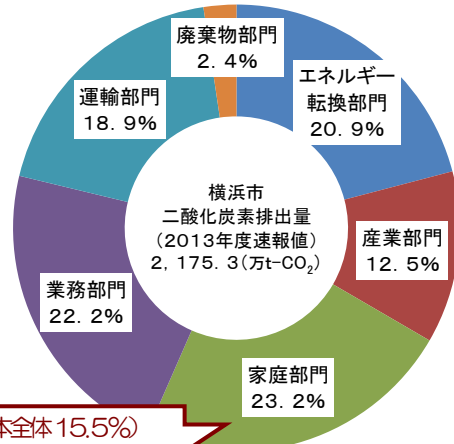
■横浜市の温室効果ガス排出量

【横浜市の温室効果ガス排出量】



東日本大震災後の火力発電の増加等により増加

【横浜市の部門別二酸化炭素排出状況】
(2013年度速報値)



(日本全体 15.5%)
横浜は家庭部門の比率が高くなっています。

■平成26年度の実施内容

- 地球温暖化対策実行計画掲載取組や環境モデル都市※としての取組の推進・進捗管理
- 横浜市エネルギーアクションプランの策定
- 横浜市地球温暖化対策事業者協議会での省エネ講座の開催

※低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組にチャレンジする都市。

横浜市エネルギーアクションプラン (平成27年3月策定)

◆策定の背景

東日本大震災後、エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しました。また、火力発電の増加によって市内の温室効果ガスの排出量は増加傾向にあります。横浜でも平均気温の上昇、大雨の頻発など身近に地球温暖化の影響と思われる現象が現れており、低炭素で災害に強いまちづくりは喫緊の課題です。

そのような背景の下、エネルギー施策をより着実に推進するため、実行計画の短期目標(2020年度)に向けた行動計画を示し、具体的な行動につなげていくことを目指し策定しました。

◆主要施策

- 5本の「施策の柱」を設定しました。
- (1) エネルギーマネジメントの展開
 - (2) 再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用
 - (3) 水素の利活用
 - (4) 省エネルギー対策を支える技術の導入
 - (5) まちづくりと一体となった取組



●平成26年度にかかったコスト●

■ 地球温暖化対策実行計画推進事業全体のコスト	1,799万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	5円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**625万円減少**しています。主な理由としては、実行計画改定版が完成したことにより、調査費等が減少したためです。本事業はすべて一般財源（市税等）により実施されており、国・県からの補助金は受け入れていません。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2円減額し5円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	8,728	8,375	353	
	(2) 退職給与引当金繰入等	72	190	△ 118	
	人にかかるコスト 小計	8,800	8,565	235	
2	(1) 物件費	7,864	15,676	△ 7,812	実行計画改定版の完成による調査費などの減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	7,864	15,676	△ 7,812	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,329	0	1,329	脱温暖化行動事業啓発負担金の事業移管による増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,329	0	1,329	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	17,993	24,241	△ 6,248	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	17,993	24,241	△ 6,248	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	4.8	6.5	△ 1.7	

(2)外国人のための日本語学習支援事業



【YOKE日本語教室教材例集より】

横浜市は、多様な文化を持つ人々と共に生きる社会を目指し、ともに暮らしやすく活動しやすいまちづくりをすすめています。現在、市には約8万人の外国人が居住しており、生活していくうえで、日本語のコミュニケーションに困っていることが平成21年度の調査でわかりました。そこで、日本語学習支援に取り組まれている市民の皆様や行政、関係団体等を主体とした市域における日本語学習支援のシステム構築を目指し、平成22年度から日本語学習支援事業に取り組んでいます。

【参考データ】

■主な事業実績（26年度）

- ①教室実習型研修（2～3月） <参加者数：支援者11名、学習者9名>
(日本語学習支援者等を対象にした教室実習型の研修。学習者に対する日本語学習教室でもある。)
- ②「横浜市・地域日本語教室事例発表会」の開催 <2月1日。参加者数：72名>
- ③「日本語ボランティア研修会」の実施 <全3回 参加者数：のべ108名>
- ④地域日本語教室の運営に対するアドバイス <6団体>
- ⑤実践例持ち寄り型の研修の実施 <全3回 参加者数：のべ31名>
(日本語ボランティアが実践例を持ち寄り、具体的な教室活動を発表し合う研修)
- ⑥就学前の子どもと親の支援に関する取組状況調査
(今後の日本語学習支援と子育て支援分野との連携を図るため、実態調査を実施)

■地域の日本語教室の数（横浜市国際交流協会が把握している数）

109団体（27年3月現在）

■市内の外国人人口

約20年前の約1.7倍となっています。 ※各年度3月末現在

H5	H26
45,611人	78,576人

■外国人意識調査（H25年度）

Q 生活で困っていることや心配なことはなんですか

- 1 日本語の不自由さ (24.7%)
- 2 仕事さがし (16.7%)
- 3 病院・診療所に外国語のできる人がいない (14.4%)

Q 日本語を勉強したいですか

学びたい (68.4%) 学びたくない・学ぶ必要がない (23.7%) 無回答 (7.8%)

●平成26年度にかかったコスト●

- 外国人のための日本語学習支援事業全体のコスト 1,460万円
- 市内在住外国人1人あたりの事業費 186円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 4円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**264万円減少**し、**1,460万円**となりました。この減少は、25年度に実施したインタビュー調査を26年度は実施しなかったこと等によるものです。

また、市内在住外国人1人あたりの事業費は25年度と比較して**42円減少**し、186円となっています。
市民1人あたりの市税等の投入額は、**4円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

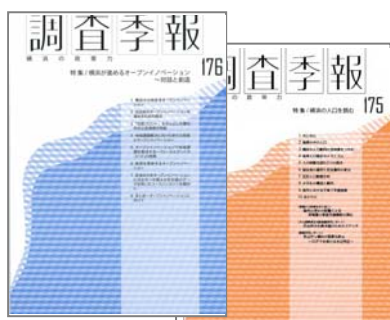
(単位：千円)

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	6,109	7,537	△ 1,428	インタビュー調査に係る人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	171	△ 120	インタビュー調査に係る人件費の減
	人にかかるコスト 小計	6,160	7,708	△ 1,548	
2	(1) 物件費	8,436	9,347	△ 911	インタビュー調査に係る委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	8,436	9,347	△ 911	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	182	△ 182	インタビュー調査に係る報償費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	182	△ 182	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	14,596	17,237	△ 2,641	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	14,596	17,237	△ 2,641	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
市内の外国人人口(人) c		78,576	75,544	3,032	}
市内の外国人1人あたりの事業費(円) a/c		186	228	△ 42	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	}
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		3.9	4.6	△ 0.7	

(3)「調査季報」の発行



市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。

年2回の発行で、刊行物サービスコーナーで販売しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています。

- 昭和 38 年以來、その時々自治体、都市に関する問題を特集として取り上げており、26年度には175号、176号を発行しました。
- 年に2回、2,000部ずつ発行しています。

【過去5か年度における発行号の概要】

号数	特 集	発 行 年 月
167号	新しい社会的セーフティネットとは	平成22年10月
168号	公民連携先進都市への挑戦	平成23年3月
169号	東日本大震災と横浜	平成23年11月
170号	つながりを探る～「ゆるやかなつながり」を中心に～	平成24年3月
171号	地域社会の新しい可能性を拓く ～コミュニティ経済という視点から～	平成25年2月
172号	横浜の子育て支援	平成25年3月
173号	創刊50周年記念号 政策五十年史	平成25年11月
174号	自治体の未来を切り拓くオープンデータ	平成26年3月
175号	横浜の人口を読む	平成26年12月
176号	横浜が進めるオープンイノベーション～対話と創造	平成27年3月

- 刊行物サービスコーナーにて1冊500円で販売しているほか、市ホームページにも、掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

●平成26年度にかかったコスト●

- 「調査季報」の発行にかかる全体のコスト 570万円
- 冊子1部あたりのコスト 1,425円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**16万円増加**し、570万円となりました。

主な理由としては、依頼原稿等が増加したことが挙げられます。

26年度の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**39万円増加**し、市税等の投入割合も**4.3ポイントの増**となりました。

増刷のあった25年度と比較すると、**26年度の冊子1部あたりのコスト**は**316円増加**し1,425円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	4,364	4,187	176	
	(2) 退職給与引当金繰入等	36	95	△ 59	
	人にかかるコスト 小計	4,400	4,282	118	
2	(1) 物件費	1,095	1,099	△ 4	増刷がないことによる減、 筆耕料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,095	1,099	△ 4	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	206	165	41	依頼原稿量等の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	206	165	41	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	5,701	5,546	155	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	246	476	△ 230	販売数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	5,455	5,070	385	}
	市税等の投入割合 b/a	95.7%	91.4%	4.3%	
	発行部数(件) c	4,000	5,000	△ 1,000	}
	冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c	1,425	1,109	316	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1.5	1.4	0.1	

(4) 基幹システムの開発・維持管理(情報システム運営管理事業)

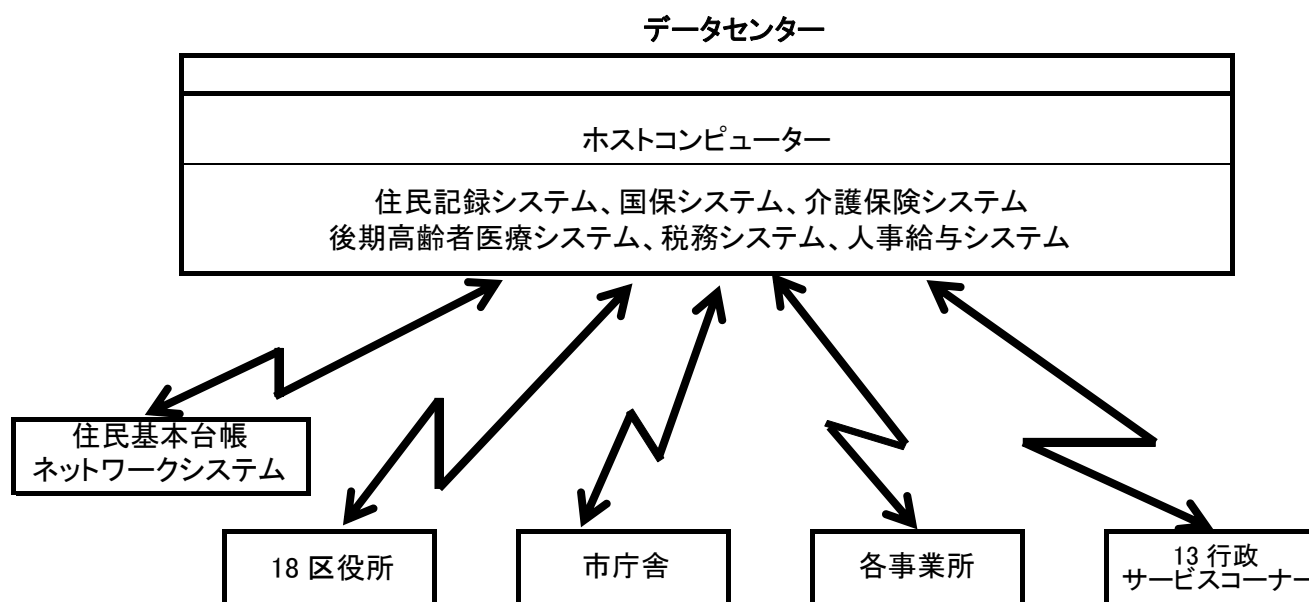


「市民サービスの向上」、「行政事務の効率化」等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的な大規模オンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。

なお、各システムは、データセンターに設置したホストコンピュータと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。

【参考データ】

■ 基幹システム



●平成 26 年度にかかったコスト●

- 情報システム運営管理事業にかかる全体のコスト 34 億 3,122 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 579 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して1億4,296万円増加し34億3,122万円となりました。主な理由としては、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等の対応作業実施により委託料が増えたためです。

一般財源を除いた26年度の収入項目は、主に社会保障・税番号制度対応に伴う国庫補助金が増加したことにより1億9,564万円増加しています。

26年度の行政コストから収入項目を引いた26年度の一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して5,268万円減少し、市税等の投入割合は62.9%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、16円減少し、579円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	253,102	226,120	26,981	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,084	5,121	△ 3,037	
	人にかかるコスト 小計	255,186	231,242	23,945	
2	(1) 物件費	3,167,776	3,055,719	112,057	社会保障・税番号制度対応作業の実施による増
	(2) 維持補修費	155	0	155	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	3,167,931	3,055,719	112,212	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,100	1,298	6,802	社会保障・税番号制度導入に伴う負担金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	8,100	1,298	6,802	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	3,431,217	3,288,259	142,959	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,150,211	1,077,273	72,938	特別会計からの負担金の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	122,703	0	122,703	社会保障・税番号制度対応に伴う国庫補助金の増
3	一般財源(市税等) b	2,158,303	2,210,986	△ 52,682	
	市税等の投入割合 b/a	62.9%	67.2%	△ 4.3%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	579.1	594.9	△ 15.8	

(5)市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)



庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。

【参考データ】

■市庁舎

住所：横浜市中区港町1-1

階数：地下1階、地上8階

延べ床面積：30,719.49㎡(うち行政棟23,424.69㎡、市会棟7,294.8㎡)

土地(地積)：16,607.09㎡(くすの木広場3,436㎡)

開庁年月：昭和34年9月

■賃借ビル

H26.4時点

関内中央ビル	横浜朝日会館
関内駅前第一ビル	関内新井ビル
関内駅前第二ビル	横浜関内ビル (旧住友生命横浜関内ビル)
松村ビル	関内STビル
松村ビル別館	横浜新関内ビル
横浜関内ビル	KRCビルディング
JNビル	横浜メディア・ビジネスセンター

●平成26年度にかかったコスト●

■ 庁舎管理事業にかかる全体のコスト

26億3,796万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

664円

26年度の行政コストは、25年度と比較して2億6,587万円増加し26億3,796万円となっています。また、一般財源を除いた26年度の収入項目は、自動販売機入札による貸付料の増により752万円増加しています。

26年度の行政コストから収入項目を引いた26年度の一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して2億5,835万円増加し、市税等の投入割合は0.4ポイント増の93.8%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、68円増加し、664円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	34,911	33,499	1,411	
	(2) 退職給与引当金繰入等	288	759	△ 471	
	人にかかるコスト 小計	35,198	34,258	940	
2	(1) 物件費	2,435,310	2,168,899	266,411	他局より民間ビル費用を集約したことによる増
	(2) 維持補修費	8,764	8,619	145	
	(3) 減価償却費	94,885	94,885	0	
	物にかかるコスト 小計	2,538,959	2,272,402	266,556	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	879	537	342	他局より民間ビル費用を集約したことによる増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	879	537	342	
4	その他のコスト 小計	62,920	64,890	△ 1,970	
	行政コスト a	2,637,956	2,372,087	265,869	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	163,941	156,426	7,515	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	2,474,015	2,215,661	258,354	
	市税等の投入割合 b/a	93.8%	93.4%	0.4%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	663.9	596.2	67.7	

(6) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



ハマの台所事情
(平成 26 年度版)

市民の皆様へわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどを活用し、様々な広報活動を行っています。

「ハマの台所事情」は、一般的にわかりにくいとされている「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために、平成 9 年度版から発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■ハマの台所事情の概要

市民の皆様にも本市の財政状況を理解してもらうために、わかりやすい財政広報誌というコンセプトで作成しています。例えば、市民の皆様にも納めていただいている税金がどのようなことに使われているかなどを説明しています。

表やイラストを大きく配置するなど、読みやすい誌面づくりに取り組んでおり、小・中学生向けの「租税教室」などでも活用されています。

■主な掲載項目

- ・横浜市の予算（会計別予算）
- ・一般会計歳入・歳出（横浜市の収入とその使いみち）
- ・財政運営の取組（厳しい財政状況への対応）
- ・「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立（借入金残高の管理、市債活用の考え方）
- ・マンガ編（「横浜市の予算を家計簿にしてみると」、「バランスシート（貸借対照表）」、「保育所の子どもの一人あたりの行政コスト」、「重点事業紹介」）

■配布場所

市庁舎 1 階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、市立図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜市 PR ボックス」など

平成 28 年度版

発行部数 58,000 部（予定）
発行時期 平成 28 年 4 月下旬から配布開始

*インターネットでもご覧になれます
横浜市トップページ→財政局→財政課→ハマの台所事情
<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>



●平成 26 年度版発行にかかったコスト●

- | | |
|-------------------------|--------|
| ■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト | 606 万円 |
| ■ 冊子 1 部あたりのコスト | 202 円 |
| ■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額 | 2 円 |

26年度版発行にかかる行政コストは、25年度版と比較して37万円減少し、606万円となりました。

これは、25年度版と比べて、印刷製本の単価が減となったことによるものです。

また、冊子の広告料の定価引上げにより、広告料収入が1万円増加しています。

これにより、26年度版発行にかかる行政コストから広告料収入を引いた一般財源（市税等）の投入額は、25年度版と比較して38万円減少しました。

26年度版の冊子1冊あたりの行政コストは、12円減少し202円となっています。

市民1人あたりの市税等の投入額は、2円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	4,364	4,187	176	
	(2) 退職給与引当金繰入等	36	95	△ 59	
	人にかかるコスト 小計	4,400	4,282	118	
2	(1) 物件費	1,656	2,146	△ 490	印刷製本の単価の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,656	2,146	△ 490	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	6,056	6,428	△ 373	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	30	20	10	広告料定価引上げによる増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	6,026	6,408	△ 383	
	市税等の投入割合 b/a	99.5%	99.7%	△ 0.2%	
	発行部数(部) c	30,000	30,000	0	
	冊子1冊あたりの行政コスト(円) a/c	202	214	△ 12	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1.6	1.7	△ 0.1	

(7) 電子入札システム運用事業



電子入札システムは、入札参加資格の申請登録、発注公告の確認、入札への参加など、入札に係る一連の手続を、事業者が発注者のもとに出向かずにインターネットを利用して行うことができるシステムです。

電子入札システムは、その利用により、事業者の利便性の向上や発注者、事業者の入札に係る事務の効率化、さらに一般競争入札を原則とした制度が可能になるなど、契約手続の公正性・透明性・競争性の確保に寄与しています。

※電子入札の対象は、原則すべての工事契約、及び一定額以上の物品・委託契約となっています。

【参考データ】

■電子入札システムの実施状況

平成16年度から、入札参加資格の申請登録について、電子入札システムの利用を開始しました。

平成17年度から、1億円以上の工事契約で電子入札を実施し、その後、段階的に対象契約を拡大し、現在では工事・物品・委託契約の入札に加え、物品契約で実施している公募型見積合せにおいても、原則電子入札システムを利用しています。

また、電子入札の実施にあわせて、設計図書（従来、市が無償で配布していた図面、仕様書等）をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を全件実施しています。

※入札公告から契約結果までの情報はホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」で公表しています。

「ヨコハマ・入札のとびら」 <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

■電子入札システムによる入札件数実績の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
工事（件）	2,407	2,858	2,924	2,759	2,626	2,823	2,798	2,650
物品・委託等（件）	342	1,496	3,862	5,501	4,918	4,792	5,043	4,967
合計（件）	2,749	4,354	6,786	8,260	7,544	7,615	7,841	7,617

■電子入札の対象契約範囲の経過

	工 事	物 品 ・ 委 託 等
17年度	1億円以上のすべての工事(17年10月～)	
18年度	原則すべての工事(19年1月～)	政府調達協定対象のすべての一般競争入札(18年10月～)
19年度		1,000万円以上の公募型指名競争入札(19年10月～)
20年度		原則すべての公募型指名競争入札※(20年4月～)
21年度		公募型見積合せ(21年9月～)

※物品・委託等の公募型指名競争入札は21年度に一般競争入札（条件付）へ移行

●平成26年度にかかったコスト●

■ 電子入札システム運用事業全体のコスト	4億2,074万円
■ 入札1件あたりのコスト	5万5,237円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	73円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**2億8,750万円増加**し、4億2,074万円となりました。主な理由としては、5年に1度の電子入札システム機器の更新と定期登録申請に伴う委託料等が増加したためです。

26年度の使用料・手数料等は、委託料等が増加したことにより、企業会計局からの負担金も増加したため、**1億2,095万円増加**しました。これにより、**26年度の行政コスト**から収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**1億6,655万円増加**しましたが、市税等の投入割合は**15.4ポイントの減**となりました。

26年度の**入札1件あたりのコスト**は**3万8,244円増加**し、**5万5,237円**となりました。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**45円増加**し、**73円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	17,455	16,750	706	
	(2) 退職給与引当金繰入等	144	379	△ 236	
	人にかかるコスト 小計	17,599	17,129	470	
2	(1) 物件費	403,139	116,114	287,025	機器更新及び定期登録申請に伴う委託料等の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	403,139	116,114	287,025	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	420,738	133,243	287,495	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	147,079	26,133	120,946	機器更新及び定期登録申請に伴う委託料等の増加による水道局・交通局負担金の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	273,659	107,110	166,549	
	市税等の投入割合 b/a	65.0%	80.4%	△ 15.4%	
	入札取扱い件数(件) c	7,617	7,841	△ 224	
	入札1件あたりの行政コスト(円) a/c	55,237	16,993	38,244	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	73.4	28.8	44.6	

(8) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ②各区役所代表電話
運営時間	8:00~21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ) 各区役所代表電話
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月~金 10:00~11:30 12:30~16:30 第2・4土10:00~12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株もしもしホットライン)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
問合せ件数	924,516件 (2,533件/日)	881,311件 (2,415件/日)	886,551件 (2,429件/日)
代表電話代行区 (全日対応区)	16区	16区	16区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	91件	162件	212件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(29.1%) ②公共交通(14.9%) ③税金(11.1%)	①住民票・戸籍・実印(27.9%) ②公共交通(15.2%) ③税金(10.3%)	①住民票・戸籍・実印(28.2%) ②公共交通(12.9%) ③税金(10.6%)

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

●平成26年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億2,314万円
■ 問合せ1件あたりのコスト	241円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	57円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**805万円増加**し、2億2,314万円となりました。これは、コールセンター事業者との委託契約更新の際、業務内容の追加及び設備の見直しなどを行ったことによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**305万円増加**しています。

26年度の間合せ1件あたりのコストは、25年度と比較して**3円減少**し**241円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**57円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	20,074	19,262	811	
	(2) 退職給与引当金繰入等	165	436	△ 271	
	人にかかるコスト 小計	20,239	19,698	541	
2	(1) 物件費	202,901	195,396	7,505	電話交換機を受託業者側で準備する契約としたことによる委託料の増 緑区（閉庁日・閉庁時間）代表電話交換業務の増による委託料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	202,901	195,396	7,505	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	223,140	215,094	8,046	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	10,000	5,000	5,000	交通局負担金の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	213,140	210,094	3,046	
	市税等の投入割合 b/a	95.5%	97.7%	△ 2.2%	
	間合せ件数（件） c	924,516	881,311	43,205	
	間合せ1件あたりの行政コスト（円） a/c	241	244	△ 3	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	57.2	56.5	0.7	

(9) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、様々な活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを116館設置しています。

このうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数

年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	(23-26 伸び率)
利用者総数	29,171 人	27,743 人	29,431 人	28,015 人	4.1%

倉田コミュニティハウスの利用者数は、平成 25 年度に減少しているものの、直近 4 ヶ年では、4.1%伸びています。



●平成 26 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,983 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	680 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して93万円増加し、1,983万円かかっています。
行政コストから使用料・手数料等を引いた26年度の一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して58万円増加しています。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、25年度と比較して1円減少し、680円となっています。
また、市民1人あたりの市税等の投入額は、5円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	8,917	8,620	296	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4	11	△7	
	人にかかるコスト 小計	8,921	8,632	289	
2	(1) 物件費	3,737	3,768	△31	光熱水費等の増、備品購入費等の減
	(2) 維持補修費	17	0	17	
	(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
	物にかかるコスト 小計	7,075	7,089	△14	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	461	473	△12	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	461	473	△12	
4	その他のコスト 小計	3,370	2,701	669	
	行政コスト a	19,827	18,895	932	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	908	556	352	自主事業収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	18,919	18,339	580	
	市税等の投入割合 b/a	95.4%	97.1%	△1.7%	
	利用者数（人） c	29,171	27,743	1,428	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	680	681	△1	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	5.1	4.9	0.2	

(10) テレビ・ラジオ広報事業

横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆様のご日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。ホームページ上で動画・音声配信も行っている番組もありますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、横浜市 テレビラジオ で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



テレビ神奈川「ハマナビ」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

26年度放送テーマ：「ヨコハマトリエンナーレ」「東アジア文化都市」「お得に活用！横浜市営バス」「シーサイドライン」「ハマの図書館」「横浜の伝統芸能」「横浜マイスター」「食の里帰り～ハマの地産地消」「横浜市の復興支援」「横浜マラソン 2015」etc

FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice！」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

26年度放送テーマ：「ヨコハマトリエンナーレ」「ウォーキング」「フォト・ヨコハマ」etc



FMYOKOHAMA 84.7

YOKOHAMA F.M. BROADCASTING



ラジオ日本「ホッと横浜」 毎週木・金曜日 16時30分～35分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報をご紹介します！

26年度放送テーマ：「バイバイク」「横浜開港祭」「横浜防災フェア」etc

ニッポン放送「ようこそ横浜」 毎週金曜日 10時46分～10時51分

内容：首都圏南部を対象に、市政情報・横浜の旬な話題、観光情報などを発信します！

26年度放送テーマ：「GWは横浜で」「ウォーキングポイント」「女性の社会進出」etc

NIPPON BROADCASTING SYSTEM, INC.

ニッポン放送



文化放送「横浜流儀～ハマスタイル～」 毎週土曜日 5時10分～5時20分

内容：関東広域圏を対象に、市政情報・横浜の魅力などをご紹介します！

26年度放送テーマ：「横浜港」「歌と横浜」「横浜の姉妹友好都市」「恋する横浜」etc



インターFM「パブリック・サービス・アカウンタブル」 毎週月～金曜日 6時12分～6時15分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語

●平成26年度にかかったコスト●

- | | |
|---------------------|-----------|
| ■ テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト | 1億4,888万円 |
| ■ 市民1人あたりの市税等の投入額 | 40円 |

26年度の行政コストは、25年度と比較して**351万円増加**し、1億4,888万円となりました。これは主に、番組数の増加に伴い制作経費が増加したことによるものです。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からテレビ番組においてスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。26年度実績は**1,785万円**で、**テレビ番組制作総経費の約16%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**26年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、**40円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	26,183	25,124	1,058	
	(2) 退職給与引当金繰入等	216	569	△ 353	
	人にかかるコスト 小計	26,399	25,694	705	
2	(1) 物件費	122,478	119,669	2,809	番組数が増えたことによる増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	122,478	119,669	2,809	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		148,877	145,363	3,514	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	148,877	145,363	3,514	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	}
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		39.9	39.1	0.8	

(11) スポーツセンターの管理運営



横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

このうち、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住 所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩 4 分）

指定管理者：公益財団法人 横浜市体育協会（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開 館 日：昭和 62 年 2 月 15 日

施 設 内 容：体育室、トレーニング室、研修室

利 用 時 間：月～金 午前 9 時から午後 11 時まで

土・日・祝 午前 7 時 30 分から午後 9 時まで

■利用実績

	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	(22-26 伸び率)
利用者数	303,989 人	285,916 人	260,763 人	275,312 人	270,800 人	12.3%
利用料金収入	26,934 千円	25,509 千円	24,525 千円	24,491 千円	23,574 千円	14.3%
スポーツ教室 延べ参加者数	68,533 人	68,540 人	73,988 人	63,497 人	68,063 人	0.7%
スポーツ教室事業 収入	34,902 千円	34,698 千円	33,090 千円	30,002 千円	26,477 千円	31.8%

ここ数年は、利用実績が全体的に増加傾向にあります。



●平成 26 年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1 億 5,738 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 518 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 24 円

26年度の行政コストは、電気料金値上げの影響や教室事業開催数の増加などにより、25年度と比較して**629万円増加し、1億5,738万円**となりました。

利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料は、利用者が増えたことなどにより増加しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**443万円増加**しています。

26年度の利用者1人あたりのコストは、利用者数の増加等により25年度と比較して**10円減少し、518円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、25年度から**1円増加し24円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	47,436	47,024	411	
	(2) 退職給与引当金繰入等	7	19	△ 12	
	人にかかるコスト 小計	47,443	47,043	400	
2	(1) 物件費	42,424	37,103	5,321	光熱水費、教室事業の増
	(2) 維持補修費	3,822	5,659	△ 1,837	
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	67,282	63,798	3,484	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	22,442	19,667	2,775	消費税率改正、教室事業増加に伴う謝金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	22,442	19,667	2,775	
4	その他のコスト 小計	20,215	20,584	△ 368	
	行政コスト a	157,383	151,092	6,290	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	66,336	64,480	1,856	利用者数の増加による増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	91,047	86,612	4,434	
	市税等の投入割合 b/a	57.9%	57.3%	0.6%	
	利用者数（人） c	303,989	285,916	18,073	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	518	528	△ 10	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	24.4	23.3	1.1	

(12) 公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

■泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：テルウェル東日本 株式会社（平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

■利用実績

	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	(23-26 伸び率)
利用件数	1,489 件	1,554 件	1,636 件	1,636 件	△9.0%
利用者数	99,052 人	95,206 人	105,403 人	101,691 人	△2.6%

毎年多くの方に利用いただいています。



●平成 26 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	9,687 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	978 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	23 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**53万円増加**し、**9,687万円**となりました。主な理由としては、光熱水費・通信費等の物件費が減少した一方、平均人件費が増加したことなどによるものです。行政コストから使用料・手数料等を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**88万円増加**しています。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、25年度と比較して**34円減少**し**978円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	19,997	18,161	1,836	
	(2) 退職給与引当金繰入等	5	13	△ 8	
	人にかかるコスト 小計	20,002	18,175	1,827	
2	(1) 物件費	19,696	22,064	△ 2,368	光熱水費、通信費、設備保全費等の減
	(2) 維持補修費	1,571	802	769	
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	68,723	70,322	△ 1,599	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,466	913	553	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,466	913	553	
4	その他のコスト 小計	6,677	6,928	△ 251	
	行政コスト a	96,868	96,337	531	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	11,578	11,926	△ 348	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	85,290	84,411	879	
	市税等の投入割合 b/a	88.0%	87.6%	0.4%	
	利用者数（人） c	99,052	95,206	3,846	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	978	1,012	△ 34	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	22.9	22.7	0.2	

(13) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

このうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：公益社団法人 横浜市市民施設協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	26年度	25年度	24年度	23年度	(23-26伸び率)
利用者総数	101,524人	85,470人	87,491人	89,783人	13.1%

奈良地区センターの利用者数は、平成24、25年度に減少しているものの、直近4ヶ年では、13.1%伸びています。



●平成26年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,658万円
■ 利用者1人あたりのコスト	656円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	16円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**81万円増加**し、**6,658万円**となっています。
 主な理由としては、人件費及び光熱水費・備品購入費等の物件費が増加したことなどによるものです。
 行政コストから使用料・手数料等を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**68万円増加**しています。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、25年度と比較して**114円減少**し**656円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**16円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	21,592	20,470	1,122	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4	10	△ 6	
	人にかかるコスト 小計	21,596	20,480	1,116	
2	(1) 物件費	12,988	12,114	874	光熱水費、備品購入費等の増
	(2) 維持補修費	1,037	1,281	△ 244	
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	30,372	29,742	630	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,523	504	1,019	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	1,523	504	1,019	
4	その他のコスト 小計	13,084	15,043	△ 1,959	事務経費等の減
	行政コスト a	66,575	65,770	806	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,336	6,206	130	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	60,239	59,564	676	
	市税等の投入割合 b/a	90.5%	90.6%	△ 0.1%	
	利用者数(人) c	101,524	85,470	16,054	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	656	770	△ 114	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	16.2	16.0	0.2	

(14) 関内ホールの管理運営



横浜市市民文化会館関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。

市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市中区住吉町4-42-1
- ・ 開設年月日 昭和61年9月27日
- ・ 施設内容 大ホール（1,102人）小ホール（264人）リハーサル室4室 楽屋4室
- ・ 指定管理者 (株)t v k コミュニケーションズ・(株)テレビ神奈川・(株)相鉄エージェンシー
(株)清光社・(公財)横浜市芸術文化振興財団共同事業体

・ 利用者数・利用率推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度※2
利用人数（人）	316,780	295,434	315,006	317,715	264,072
利用率（%）※1	93	94	94	96	95

※1 大ホールのみ利用率

※2 平成26年度は工事のため2カ月間休館

・ 平成26年度の主な事業

- ① あいすくりーむ発祥記念イベント
- ② 東京プラススタイル LIVE Brast Party Delux 2014
- ③ SOULMATICのゴスペルワークショップ4
- ④ 馬車道 陽だまりコンサート
- ⑤ 関内寄席 桂歌丸独演会
- ⑥ 馬車道ショートパフォーマンスライブ 'UNDERGROUND'、'MAXIMUM'
- ⑦ 馬車道まつり アートフェスタ2014 ～関内ホール1日オープンデー～

●平成26年度にかかったコスト●

- 関内ホールの管理運営にかかる全体のコスト 3億2,809万円
- 利用者1人あたりのコスト 1,242円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 65円

26年度の行政コストは、25年度と比較して22万円減少し、3億2,809万円となりました。

26年度の利用者負担である使用料・手数料等は、25年度と比較して1,324万円減少しています。
 主な理由としては、施設長寿命化工事に伴う2カ月間の貸出停止によるものです。

26年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して1,303万円増加し、市税等の投入割合は4.1ポイント増加しました。

26年度の利用者1人あたりのコストは、25年度と比較して209円増加し1,242円となっています。
 また、市民1人あたりの市税等の投入額は、65円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

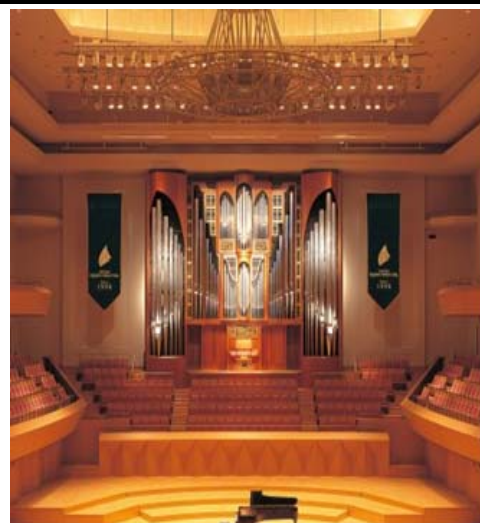
(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	47,749	47,978	△ 229	
	(2) 退職給与引当金繰入等	29	76	△ 47	
	人にかかるコスト 小計	47,778	48,054	△ 276	
2	(1) 物件費	187,196	186,353	843	
	(2) 維持補修費	0	0	0	物件費に含む
	(3) 減価償却費	84,266	84,266	0	
	物にかかるコスト 小計	271,462	270,619	843	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	8,847	9,632	△ 785	
	行政コスト a	328,087	328,305	△ 218	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	86,079	99,322	△ 13,243	工事により2カ月間休館のため減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	242,008	228,983	13,025	
	市税等の投入割合 b/a	73.8%	69.7%	4.1%	
	利用者数(人) c	264,072	317,715	△ 53,643	}
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,242	1,033	209	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	64.9	61.6	3.3	

(15)みなとみらいホールの管理運営



横浜みなとみらいホールは、平成 10 年の開館以来、「海に見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を発揮しています。

また、大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 6 号
- ・ 開設年月日 平成 10 年 5 月 31 日（大ホール） 平成 10 年 2 月 1 日（小ホール）
- ・ 施設内容 大ホール（2,020 席、パイプオルガン）、小ホール（440 席）、リハーサル室、練習室（6 室）、レセプションルーム、楽屋（12 室）
- ・ 指定管理者 （公財）横浜市芸術文化振興財団

・ 利用者数・利用率推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
利用人数（人）	548,844	590,379	554,110	562,894	555,396
利用率（%）※	91	99	100	97	99

※大ホールのみ利用率

・ 平成 26 年度の主な事業

- ①山田和樹指揮 スイス・ロマンド管弦楽団 榎本大進(Vn 独奏)
- ②レナード・スラットキン指揮 フランス国立リヨン管弦楽団 五嶋龍(Vn 独奏)
- ③横浜ーハノイ パートナーシップ・オペラ・プロジェクト
沼尻竜典作曲オペラ「竹取物語」本名徹次指揮 ベトナム国立交響楽団
- ④神奈川フィルハーモニー管弦楽団定期演奏会
- ⑤オルガン1ドル・コンサート
- ⑥こどもの日コンサート

●平成 26 年度にかかったコスト●

- みなとみらいホールの管理運営にかかる全体のコスト 7 億 4,342 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,339 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 126 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**2,542万円減少**し、7億4,342万円となりました。

主な理由としては、日常点検等による修繕費の減少や25年度にシステム更新を実施し費用を要したことによるものです。

26年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、25年度と比較して**706万円増加**しています。

26年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**3,248万円減少**しています。

26年度の1人あたりのコストは、25年度と比較して**27円減少**し**1,339円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**9円減少**し、**126円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1 (1) 人件費	197,730	200,862	△ 3,132	人員配置による差異等
(2) 退職給与引当金繰入等	1,951	1,746	205	
人にかかるコスト 小計	199,681	202,608	△ 2,927	
2 (1) 物件費	407,708	427,786	△ 20,078	日常点検等による修繕執行の最小限化等による減
(2) 維持補修費	0	0	0	物件費に含む
(3) 減価償却費	111,717	111,717	0	
物にかかるコスト 小計	519,425	539,503	△ 20,078	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	24,314	26,729	△ 2,415	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	24,314	26,729	△ 2,415	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	743,420	768,840	△ 25,420	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	273,244	266,183	7,061	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	470,176	502,657	△ 32,481	
市税等の投入割合 b/a	63.2%	65.4%	△ 2.2%	
利用者数(人) c	555,396	562,894	△ 7,498	
利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,339	1,366	△ 27	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	126.2	135.3	△ 9.1	

(16) 横浜型地域貢献企業支援事業



社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、地域・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の価値向上と持続的な成長・発展を図るため、このような取組を行う企業等を一定の基準(※)に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR や認定企業限定セミナー・交流会の開催など、各種メリットの付与等経営力強化につながる各種支援を行っています。

(※)地域貢献活動への取組状況[地域性評価]と経営システムの構築状況[経営システム評価]の両面から外部評価

【参考データ】

■地域貢献企業の認定数 <事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団>

・平成 26 年度新規認定 63 社、更新認定 119 社 (※平成 27 年 4 月 1 日現在の認定企業数 342 社)

(単位：社)

従業員規模別認定企業数	26 年度	25 年度	累 計
小規模企業 (～9 人)	新規 18 (更新 20)	新規 17 (更新 19)	75 (21.9%)
中小企業 (10 人～300 人)	新規 38 (更新 93)	新規 52 (更新 61)	243 (71.1%)
大規模企業 (301 人～)	新規 7 (更新 6)	新規 7 (更新 4)	24 (7.0%)
合 計	新規 63 (更新 119)	新規 76 (更新 84)	342 (100.0%)

■認定企業向け支援策の実施

- ・横浜企業経営支援財団の経営コンサルティングメニューの利用を 3 回まで無料とし、経営支援を実施
- ・交流会の開催(3回)により、新たな地域貢献活動やビジネスの展開につながる機会を提供

■認定企業の取組例

- ・地元の主婦の方などを対象に、手提げバッグにシルクスクリーン印刷のプリントをする体験教室を開催するなど自社の技術を地域住民に体験してもらう機会を提供している。(有限会社辻巻製版所)
- ・本業である保険業のノウハウを活かし、地域住民向けに、エンディングノートの作成支援セミナーや乳がん早期発見のためのピンクリボンセミナーを開催している。(株式会社 T&S)
- ・障がい者雇用に取り組んでいる当社の現場を、障がいがある子供の保護者に見学していただく機会を設け、障がい者の職業的自立と社会参加に対する理解を深めるとともに雇用促進を図っている。(株式会社ばどシップ)

●平成 26 年度にかかったコスト●

- 横浜型地域貢献企業支援事業全体のコスト 1,218 万円
- 認定 1 件あたりのコスト 6万6,895 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 3 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して41万円減少し、1,218万円となっています。

主な理由としては、事務経費の節減によるコスト減などによるものです。

26年度の認定1件あたりのコストは、25年度と比較して1万1,729円減少し6万6,895円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、3円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	3,491	3,350	141	
	(2) 退職給与引当金繰入等	29	76	△ 47	
	人にかかるコスト 小計	3,520	3,426	94	
2	(1) 物件費	0	0	0	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	0	0	0	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,655	9,154	△ 499	事務経費の節減による減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	8,655	9,154	△ 499	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	12,175	12,580	△ 405	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	12,175	12,580	△ 405	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	認定件数(件) c	182	160	22	}
	認定1件あたりの行政コスト(円) a/c	66,895	78,624	△ 11,729	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	3.3	3.4	△ 0.1	

(17)技術相談事業



中小企業は横浜経済発展の重要な担い手ですが、人材や資金に限界があり、単独では解決できない課題を抱えています。

特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要です。

そこで、技術の専門家による相談事業を実施しています。

【参考データ】

中小企業の抱える技術的課題を解決するため、技術士など外部の専門家が技術アドバイザーとして、中小企業の生産現場等を訪問して助言・指導を行っています。

対応分野は、機械加工、機械設計、電気・電子、金属材料、化学・樹脂、生産管理など中小企業のニーズに沿った技術分野に対応する①一般相談（年間 3 回まで無料）と、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギー分野に対応する②環境技術・省エネルギー相談（年間 5 回まで無料）となっています。

なお、事業の運営は（公財）横浜企業経営支援財団が行っており、無料の回数を超えた場合は、1 回 18,500 円で対応します。

●成果事例

事例①：各種電源装置等を製造する市内企業に対し、新製品として開発中の交流電源を直流電源に変換させる装置に関する技術アドバイスを行い、現在、製品開発が進められている。

事例②：食品製造工場向けの機器等を製造する市内企業に対し、自社製品の食品製造装置に生じる不具合に関する技術アドバイスを行い、現在、不具合解消に向けた改良が行われている。

●利用企業アンケート結果(平成 27 年 3 月実施/66 社が回答)

①技術アドバイザーの助言は技術課題の解決に役に立ちましたか

- ・大変役に立った 33%
- ・役に立った 45%

②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか

- ・派遣希望 59%

●利用実績

		26 年度	25 年度	(26-25 増減)
相談件数		191 件	229 件	△38 件
内 訳	① 一般相談	115 件	128 件	△13 件
	② 環境技術・省エネルギー相談	76 件	101 件	△25 件

●平成 26 年度にかかったコスト●

- 技術相談事業全体のコスト 767 万円
- 相談 1 件あたりのコスト 4 万 173 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 2 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して148万円減少し、767万円となりました。主な理由としては、受付時に相談内容（技術課題等）の聞き取りを徹底したことによるアドバイザー派遣件数の減によるものです。

26年度の1件あたりのコストは202円増加し、4万173円となっています。
また、市民1人あたりの市税等の投入額は、2円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	873	837	35	
	(2) 退職給与引当金繰入等	7	19	△ 12	
	人にかかるコスト 小計	880	856	24	
2	(1) 物件費	6	82	△ 76	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	6	82	△ 76	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	6,787	8,215	△ 1,428	アドバイザー派遣件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	6,787	8,215	△ 1,428	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		7,673	9,153	△ 1,480	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	7,673	9,153	△ 1,480	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
相談件数（件） c		191	229	△ 38	}
相談1件あたりの行政コスト（円） a/c		40,173	39,971	202	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		2.1	2.5	△ 0.4	

(18) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12,000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は健診券綴り、市役所HPをご覧ください。

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	26年度	25年度	24年度	23年度
受診回数（回）	382,677	372,490	381,337	373,725
（補助券交付数）	14枚	14枚	14枚	14枚



●平成26年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 24億8,288万円
- 妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト 6,290円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 666円

26年度の行政コストは、25年度と比較して4,465万円増加し、24億8,288万円となりました。主な理由としては、補助券利用枚数及び助成件数の増加が挙げられます。

26年度の妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト（妊婦健康診査費用助成制度を利用した部分を除く）は、25年度と比較して57円減少し6,290円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、10円増加し、666円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	53,613	54,213	△ 600	
	(2) 退職給与引当金繰入等	72	228	△ 156	
	人にかかるコスト 小計	53,685	54,440	△ 756	
2	(1) 物件費	2,353,404	2,309,846	43,558	妊婦健康診査受診回数の増加 (372,490回→382,677回)
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,353,404	2,309,846	43,558	
3	(1) 扶助費 e	75,793	73,941	1,852	妊婦健康診査助成申請認定件数の増加 (3,800件→3,863件)
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	75,793	73,941	1,852	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	2,482,882	2,438,227	44,654	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	235	22	213	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	2,482,647	2,438,205	44,441	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	妊婦健康診査費用補助券での受診回数（回） c	382,677	372,490	10,187	}
	妊婦健康診査費用補助券での受診1回 あたりの行政コスト（円） (a-e)/c	6,290	6,347	△ 57	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	666.2	656.0	10.2	

(19) 保育所の運営 (認可保育所のみ)



保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法 39 条に基づく保育施設です。

横浜市には、27 年度時点で 651 施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(給付対象施設・事業)(コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)

種別		箇所数	利用定員	
特定教育・保育施設	幼保連携型認定こども園	16	4,635	
	うち預かり保育実施園	16	774	
	幼稚園型認定こども園	2	285	
	うち預かり保育実施園	2	38	
	幼稚園	39	7,281	
	うち預かり保育実施園	22	659	
	保育所	651	53,567	
	市立(公設民営 2 園含む)	86	8,083	
	民間	565	45,484	
特定地域型保育事業	家庭的保育事業	41	171	
	小規模保育事業	A 型	54	830
		B 型	24	314
		C 型	8	69
	事業所内保育事業	1	14	

■保育所(市立・民間)の状況 ※各項目は 4 月 1 日時点の数値です。

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	差引 (27-17増減)
保育所数(か所)	651	611	580	507	459	436	420	402	383	368	327	324
定員数(人)	53,567	51,306	48,916	43,607	4,007	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	23,679
入所児童数(人)	54,992	50,548	47,072	43,332	40,705	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	25,728
待機児童数(人)	8	20	0	179	971	1,552	1,290	707	576	353	643	▲ 635

平成 27 年 4 月 1 日現在の保育所待機児童数は、認可保育所や小規模保育事業等の多様な保育施設の整備・拡充や、きめ細かい相談支援サービスなどに取り組んだ結果、8人となりました。



●平成 26 年度にかかったコスト●

- 保育所運営事業全体のコスト 902 億 7,597 万円
- 入所児童 1 人あたりのコスト 174 万 4,362 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1 万 5,571 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**63億9,434万円増加**し、902億7,597万円となりました。主な理由としては、認可保育所が582か所から614か所と32施設増加したことなどにより入所児童数が増加し、保育所基本運営費などの**扶助費が増加**したことによるものです。

※施設数は、各年度の3月31日時点の数値です。

26年度の利用者負担である使用料・手数料等は、25年度と比較して**12億5,825万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による運営費収入の増加によるものです。**国や県からの補助金等**は、運営費単価が引き上げられたことにより、25年度と比較して**11億3,884万円増加**しています。

26年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額は、収入項目の増加より行政コストの増加が上回ったため、25年度と比較して**39億9,725万円増加**しています。

26年度の入所児童1人あたりのコストは、25年度と比較して**2万1,947円増加**し**174万4,362円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**1,033円増加**し、**1万5,571円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

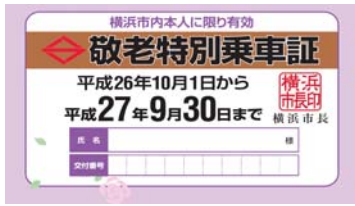
	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1 (1) 人件費	14,181,942	14,039,874	142,068	
1 (2) 退職給与引当金繰入等	89,856	241,483	△ 151,627	
人にかかるコスト 小計	14,271,798	14,281,357	△ 9,559	
2 (1) 物件費	1,588,663	1,560,229	28,434	市立保育所老朽化に伴う修繕委託の増
2 (2) 維持補修費	49,822	51,793	△ 1,971	
2 (3) 減価償却費	277,395	315,087	△ 37,692	
物にかかるコスト 小計	1,915,880	1,927,109	△ 11,229	
3 (1) 扶助費	73,864,689	67,604,436	6,260,253	入所児童数の増(H25年度：48,700人(月平均)⇒H26年度：51,753人(月平均)による扶助費の増
3 (2) 補助費等	221,651	66,731	154,920	
3 (3) 繰出金	0	0	0	
3 (4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	74,086,340	67,671,167	6,415,173	
4 その他のコスト 小計	1,952	1,995	△ 43	災害補償費及び原材料費
行政コスト a	90,275,970	83,881,628	6,394,342	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	19,196,160	17,937,906	1,258,254	入所児童数の増(H25年度：48,700人(月平均)⇒H26年度：51,753人(月平均)による運営費収入の増
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	13,053,068	11,914,228	1,138,840	
3 一般財源(市税等) b	58,026,742	54,029,494	3,997,248	
市税等の投入割合 b/a	64.3%	64.4%	△ 0.1%	
入所児童数(人) c	51,753	48,700	3,053	
入所児童1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,744,362	1,722,415	21,947	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	15,570.6	14,537.7	1,032.9	

※入所児童数は各年3月31日時点の数値です。

(20) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者
乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス12社、金沢シーサイドライン
乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	負担額（年額）
本人が非課税	障害者、戦傷病者等	無料
	生活保護を受給している	3,200円
	世帯員全員が非課税	4,000円
	同一世帯に課税者がいる	7,000円
本人が課税	合計所得金額が150万円未満	8,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満	9,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	10,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満	20,500円
	合計所得金額が700万円以上	

（単位：億円）

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
交付者数	36.3万人	35.4万人	34.3万人	33.5万人	33.1万人
市費負担額	89.6	89.9	89.4	87.9	88.0
利用者負担額	17.9	17.4	17.0	16.7	14.2
事業費合計	107.5	107.3	106.4	104.6	102.2

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は22年度と26年度決算比較でみると3.2万人増加し、事業費も約5億円増加しています。



●平成26年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 107億7,153万円
- 交付者1人あたりのコスト 2万9,682円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,411円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**2,321万円増加**し、**107億7,153万円**となりました。これは、交付者数の増加に伴う民営バスに支払う負担金の増加によるものです。

26年度の利用者負担である使用料・手数料等は、25年度と比較して**4,980万円増加**しています。これは、交付者数が増加したことによる負担金収入の増収によるものです。

また、**26年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**2,659万円減少**しています。

26年度の交付者1人あたりのコストは、25年度と比較して**720円減少**し**2万9,682円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は**2,411円**と減少しています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	22,890	22,133	757	
	(2) 退職給与引当金繰入等	187	493	△ 306	
	人にかかるコスト 小計	23,077	22,626	451	
2	(1) 物件費	107,875	107,188	687	交付枚数の増加に伴う増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	107,875	107,188	687	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	5,181,651	5,159,576	22,075	交付枚数の増加に伴う増
	(3) 繰出金	5,458,930	5,458,930	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	10,640,581	10,618,506	22,075	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		10,771,533	10,748,320	23,213	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,787,375	1,737,572	49,803	交付枚数の増加に伴う増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	8,984,158	9,010,748	△ 26,590	
市税等の投入割合 b/a		83.4%	83.8%	△ 0.4%	
交付者数(人) c		362,903	353,539	9,364	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		29,682	30,402	△ 720	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		2,410.8	2,424.5	△ 13.7	

(21) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢（平成24年10月～）	0歳	1歳～小学1年生	小学2年生～中学校卒業
年齢（平成27年10月～）	0歳	1歳～小学3年生	小学4年生～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
26年度	200,933	7,042,858
25年度	202,515	6,936,158
24年度	201,486	6,592,226

平成24年10月から、通院助成の対象を「未就学児まで」から「小学1年生まで」に拡大したため、25年度以降は助成額が増加しています。



●平成26年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	73億9,111万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	3万6,784円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,576円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**1億16万円増加**し、**73億9,111万円**となりました。主な理由としては、受診1件あたりの医療費が増えたことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

26年度の収入項目のうち**使用料・手数料等**は、25年度と比較して**1,419万円増加**しています。これは、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち、保険者負担分として返金される医療費（高額療養費）の増などによるものです。また、**国・県支出金**は、25年度と比較して**3,093万円増加**しています。これは、県補助金の対象となる未就学児の1件あたりの医療費が増えたことによるものです。また、**一般財源（市税等）の投入額**は、受診1件あたりの医療費の増により25年度と比較して**5,505万円増加**しました。

上記の結果、**26年度の医療証交付者1人あたりのコスト**は、25年度と比較して**782円増加**し**3万6,784円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**11円増加**し、**1,576円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	96,004	92,123	3,881	
	(2) 退職給与引当金繰入等	791	2,086	△ 1,296	
	人にかかるコスト 小計	96,795	94,210	2,585	
2	(1) 物件費	251,452	260,522	△ 9,070	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	251,452	260,522	△ 9,070	
3	(1) 扶助費	7,042,858	6,936,158	106,700	受診1件あたりの医療費が増加したことによる助成額の増
	(2) 補助費等	0	51	△ 51	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	7,042,858	6,936,209	106,649	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		7,391,105	7,290,941	100,164	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	136,135	121,946	14,189	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,383,626	1,352,700	30,926	県補助対象分の医療費が増加したことによる県補助金の増
3	一般財源(市税等) b	5,871,344	5,816,295	55,049	
市税等の投入割合 b/a		79.4%	79.8%	△ 0.4%	
医療証交付者数(人) c		200,933	202,515	△ 1,582	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		36,784	36,002	782	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,575.5	1,565.0	10.5	

(22)環境科学研究所の管理運営



横浜市環境科学研究所は、市民に身近な問題や広域的な環境問題について、科学的な調査研究を行っています。

市民の様々な環境活動や生きものにやさしい安らぎのある快適なまちづくりを支援していきます。

東日本大震災時には、放射線の測定を行い、市民に正確なデータを提供するなど、市民生活の安全・安心を支える重要な役割を担いました。

【参考データ】

■環境科学研究所の役割

環境科学研究所は、大気や水質等の測定・分析や横浜市環境管理計画に基づく地球温暖化、生物多様性などに関する環境施策を支援するための科学的な調査研究等を行っています。

また、地震災害発生時には、倒壊した建物等による大気中のアスベストや原子力施設等被害による放射線の測定、水質事故による原因物質の分析などを迅速に担うことを期待されています。

■主な業務取扱内容推移

	24年度	25年度	26年度
試験検査	793検体	934検体	1,034検体
大気分析（大気アスベスト含む）	100検体	112検体	124検体
水分析	561検体	697検体	738検体
固形物（アスベストを含む）	84検体	56検体	90検体
生物	0検体	11検体	22検体
ダイオキシン類	36検体	46検体	48検体
排水分析	12検体	12検体	12検体
酸性雨モニタリング調査	降雨回数：90回	降雨回数：79回	降雨回数：73回
浮遊粒子状物質実態調査	224検体	220検体	28検体
放射能測定	482検体	393検体	209検体
地盤Viewの総アクセス件数	105,624	80,507	88,558
ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	26部署	19部署	10部署
きれいな海づくり	水質等調査 意見交換会ほか	外部機関との 共同研究ほか	外部機関との 共同研究ほか
生物生息状況モニタリング調査	海域・陸域	海域・陸域	河川域・陸域

●平成26年度にかかったコスト●

- 事業全体のコスト 4億8,681万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 129円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**9,466万円増加**し、**4億8,681万円**となりました。主な理由としては、研究所の移転に伴う整備による増が挙げられます。

26年度の使用料・手数料等は、25年度と比較して**287万円減少**しています。これは、環境保全基金繰入金等の減によるものです。また、国や県の補助金等である国・県支出金は、25年度と比較して**25万円減少**しています。

これにより、**26年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**9,778万円増加**しました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、25年度と比較して**26円増加**し、**129円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	283,509	270,203	13,306	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,156	5,690	△ 3,534	
	人にかかるコスト 小計	285,665	275,893	9,772	
2	(1) 物件費	163,991	89,445	74,546	研究所の整備に伴う増
	(2) 維持補修費	2,252	2,802	△ 550	
	(3) 減価償却費	21,831	21,831	0	
	物にかかるコスト 小計	188,074	114,078	73,996	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	175	272	△ 97	研究所の整備に伴う増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	175	272	△ 97	
4	その他のコスト 小計	12,896	1,907	10,989	26年度については、旧研究所と新研究所の公債費利子分の合算
	行政コスト a	486,810	392,150	94,660	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,972	9,846	△ 2,874	}
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	992	1,242	△ 250	
3	一般財源(市税等) b	478,846	381,062	97,784	
	市税等の投入割合 b/a	98.4%	97.2%	1.2%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	}
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	128.5	102.5	26.0	

(23)公園の管理運営



横浜市では、87 公園を指定管理者による管理運営に移行しています。このうち、新杉田公園を例に挙げます。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成 22 年 7 月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田 5 丁目 32

(JR 京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩 10 分)

指定管理者：新杉田スマイリングパートナー（平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

開園日：平成元年 10 月 10 日

主な施設：

○庭球場 4 面（年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除く）

利用料金：1 面 2 時間 2,200 円 照明料：30 分につき 250 円

○野球場（3 月第 3 土曜日～12 月第 3 日曜日）

利用料金：2 時間 2,600 円 照明料：30 分につき 2,650 円

○ドッグラン（公園東側芝生 面積約 400 m²）

利用時間：午前 8 時 30 分～日没まで

休業日：毎月第 3 月曜日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

利用登録料：1 頭当たり 1 か月 500 円、3 か月 1,000 円（初回登録時に支払い）

使用料：無料（貸切は、利用 1 回につき 100 円（30 分））

○駐車場 52 台（24 時間営業）

料金：2 時間 300 円（以後 20 分 50 円）

■利用実績

	平成 26 年度	平成 25 年度	(26 年度の対 25 年度割合)
野球場	863 件	750 件	115%
テニスコート	6,983 件	5,485 件	127%
ドッグラン	423 件	364 件	116%

●平成 26 年度にかかったコスト●

- 公園の管理・運営にかかる全体のコスト 4,536 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 8 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して103万円減少し、4,536万円となりました。主な理由としては、委託費が減少したことによるものです。

26年度の利用者負担である使用料・手数料等は、25年度と比較して171万円増加しています。これは、利用料金収入の増加によるものです。

これにより、26年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して274万円減少し、市税等の投入割合も4.5ポイントの減少となりました。

26年度の市民1人あたりの市税等の投入額は8円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	16,166	14,447	1,718	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	7	19	△ 12	
	人にかかるコスト 小計	16,173	14,466	1,707	
2	(1) 物件費	14,379	17,082	△ 2,703	臨時職員の増による委託費の減
	(2) 維持補修費	1,725	1,563	162	
	(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
	物にかかるコスト 小計	28,212	30,753	△ 2,541	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	76	78	△ 2	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	76	78	△ 2	
4	その他のコスト 小計	900	1,095	△ 194	
	行政コスト a	45,361	46,392	△ 1,031	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	16,266	14,557	1,709	施設利用件数の増による料金収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	29,095	31,835	△ 2,740	
	市税等の投入割合 b/a	64.1%	68.6%	△ 4.5%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	7.8	8.6	△ 0.8	

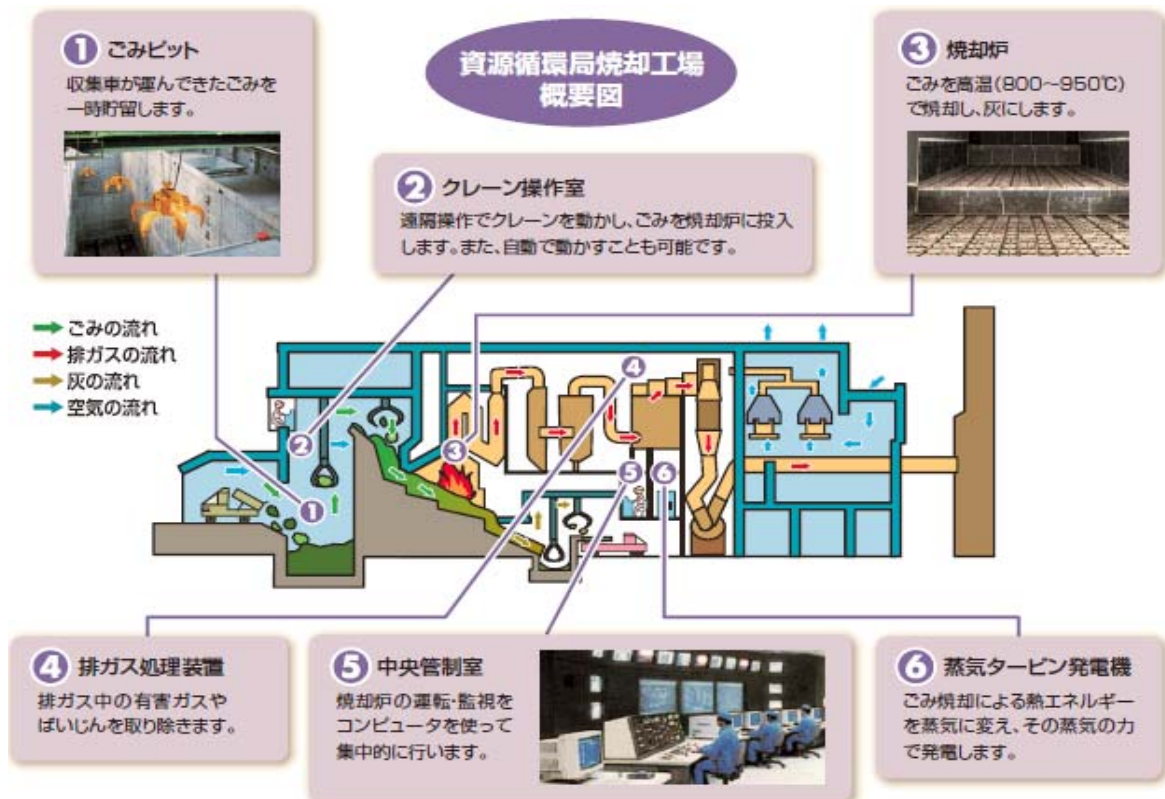
(24)ごみ焼却工場の運営・管理



横浜市では、現在、4つのごみ焼却工場が稼働しており、市内から出される燃やすごみの全量を、環境保全に十分考慮しながら安全かつ効率的に焼却処理しています。

また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、蒸気タービンによる発電や工場内及び工場に併設した余熱利用施設へ供給しています。

【参考データ】



■ 焼却・売電実績

	26年度	25年度	24年度
ごみ焼却量 (トン/年)	888,588	894,442	912,265
総売却電力量 (千kWh/年)	200,059 ※1	233,858	230,227
総発電収入 (千円/年)	4,082,171	4,247,716	3,679,340

※1 26年度に売却した電力量は、約6万2千世帯(泉区相当)が1年間に消費する電力となります。

●平成26年度にかかったコスト●

- ごみ焼却工場の運営・管理にかかる全体のコスト 116億2,500万円
- ごみ1kgを焼却するのに必要なコスト 13円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,018円

26年度の行政コストは、25年度と比較して6億3,131万円増加し、116億2,500万円となりました。
 主な理由は、維持補修費の増加などによるものです。

26年度の収入項目は、発電収入の減少により、2億1,370万円減少しました。

26年度の行政コストから収入項目を引いた 26年度の一般財源（市税等）の投入額は、25年度と比較して 8億4,501万円増加し、市税等の投入割合は 4.0ポイント増加しました。

26年度のごみ1kgを焼却するのに必要なコストは、25年度と比較して 1円増加し、13円となりました。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、25年度から 222円増加し、2,018円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	2,427,973	2,343,513	84,460
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,251	46,662	△ 29,411
	人にかかるコスト 小計	2,445,224	2,390,174	55,050
2	(1) 物件費	2,240,910	2,042,352	198,558
	(2) 維持補修費	1,771,669	1,352,176	419,493
	(3) 減価償却費	5,037,086	5,020,087	16,999
	物にかかるコスト 小計	9,049,665	8,414,615	635,050
3	(1) 扶助費	0	0	0
	(2) 補助費等	20,008	8,244	11,764
	(3) 繰出金	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0
	移転支出的なコスト 小計	20,008	8,244	11,764
4	その他のコスト 小計	110,107	180,659	△ 70,552
	行政コスト a	11,625,004	10,993,692	631,312

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,103,630	4,317,332	△ 213,702
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0
3	一般財源（市税等） b	7,521,374	6,676,360	845,014
	市税等の投入割合 b/a	64.7%	60.7%	4.0%

	ごみ焼却量（トン） c	888,588	894,442	△ 5,854
	ごみ1kgを焼却するのに必要な行政コスト（円） a/c（※2）	13.1	12.3	0.8

	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	2,018.3	1,796.4	221.9

※2 1トン単位で算出したごみ焼却量を、1トン=1,000Kgに換算して、行政コストを算出しています。

(25) 公衆トイレの維持・管理



新横浜駅北口公衆トイレ

資源循環局では、駅前や人通りの多い場所などにある 78 か所の公衆トイレを維持・管理しています。

公衆トイレの清掃業務は、委託により行っています。清掃は、原則 1 日 1 回、日曜日を除く週 6 回（一部、火曜日、木曜日を除く週 4 回）の頻度で行っています。

【参考データ】

■ 公衆トイレ設置数及び主な経費

	26 年度	25 年度	24 年度
トイレ数（か所）	78	80	83
清掃委託費（千円）	43,562	39,623	45,134
光熱水費（千円）	47,237	57,577	48,955
修繕費（千円）	2,715	2,374	5,713

■ 民間企業等の清掃協力

都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの 7 か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。

また、横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。

■ ネーミングライツについて

「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約（平成 23 年 10 月 20 日から平成 26 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結していましたが、平成 26 年度に契約更新を行い、新たなネーミングライツ契約（平成 26 年 10 月 20 日から平成 29 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結しました。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス（消耗品補充交換、簡易清掃など）の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。

● 平成 26 年度にかかったコスト ●

■ 公衆トイレの維持・管理にかかる全体のコスト	1 億 7,667 万円
■ 公衆トイレ 1 か所あたりの維持・管理コスト	226 万 5,043 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	47 円

26年度の行政コストは、公衆トイレ数の減少や効率的な業務執行により維持管理費を削減したことなどで、25年度と比較して438万円減少し、1億7,667万円となりました。

26年度の公衆トイレ1か所あたりのコストは、25年度と比較して1,894円増加し226万5,043円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は1円減少し、47円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	39,730	41,524	△ 1,794	職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	259	683	△ 424	
	人にかかるコスト 小計	39,988	42,207	△ 2,219	
2	(1) 物件費	92,848	99,777	△ 6,929	契約額の下落に伴う減 (入札額の減)
	(2) 維持補修費	2,714	2,374	340	
	(3) 減価償却費	36,638	36,638	0	
	物にかかるコスト 小計	132,200	138,789	△ 6,589	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	4,485	56	4,429	公衆トイレ設置施設の耐震補強に伴う負担金
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	4,485	56	4,429	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		176,673	181,052	△ 4,379	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	176,673	181,052	△ 4,379	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
公衆トイレ数(か所) c		78	80	△ 2	}
公衆トイレ1か所あたりの行政コスト(円) a/c		2,265,043	2,263,149	1,894	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		47.4	48.7	△ 1.3	

(26)ヨコハマ・りびいん事業



ヨコハマ・りびいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律（特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。

（参考データ）

■申込資格

- 1 入居する世帯員全員が日本国籍の方、または住民票のある外国人の方。
- 2 同居する親族がある方。
- 3 収入基準を満たす方。（200,000円～601,000円）
（※世帯月収が158,001円～199,999円以内の世帯、又は601,001円以上の世帯は条件により入居可）
- 4 連帯保証人を立てられる方。
- 5 契約家賃の3か月に相当する敷金を納入できる方。
- 6 住民税の滞納がない方。
- 7 申込者及び同居親族が自己名義の家屋を所有していないこと。
- 8 申込者及び同居する親族が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

■家賃助成

入居する方の収入に応じて、1型、2型、補助なしに種別され、入居者の家賃負担額（入居者負担額）が異なります。

この負担率の変更は年に1回行われ、管理開始日（供用開始した日）から20年で補助が終了します。

型	世帯月収額	入居者負担額
1 型	200,000円～322,000円 （一部住戸158,001円～322,000円）	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の50% 以後毎年家賃に対する負担率が2.5%ずつ上昇します。
2 型	322,001円～445,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の65% 以後毎年家賃に対する負担率が1.75%ずつ上昇します。
補助なし	445,001円～	家賃減額のための補助はありません。

■住宅管理戸数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全体管理戸数（戸）	8,655	8,283	7,592	6,860	6,036
全体団地数（団地）	389	371	341	309	277

●平成26年度にかかったコスト●

- ヨコハマ・りびいん事業全体のコスト 9億3,054万円
- 1住戸あたりのコスト 15万4,165円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 193円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**2億5,874万円減少**し、9億3,054万円となりました。主な理由としては、補助対象住戸が減少したことによる家賃補助額の減少によるものです。

26年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、補助対象住戸が減少したことにより、25年度と比較して**7,962万円減少**しています。

また、**26年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**1億7,912万円減少**しましたが、市税等の投入割合は**1.7ポイントの増**となりました。

26年度の1住戸あたりのコストは、25年度と比較して**1万9,200円減少**し**15万4,165円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**49円減少**し、**193円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

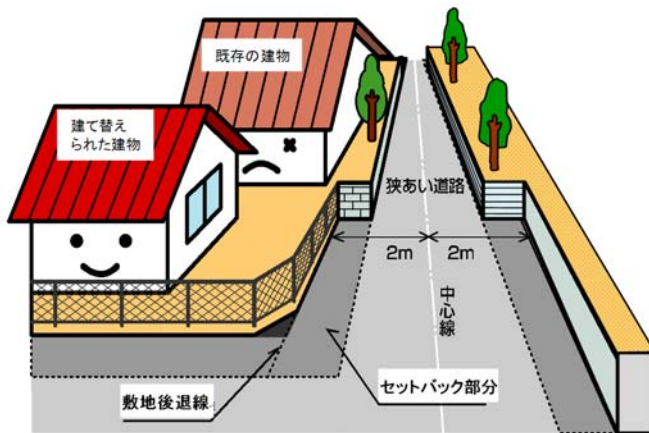
(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	8,728	10,050	△ 1,322	
	(2) 退職給与引当金繰入等	72	228	△ 156	
	人にかかるコスト 小計	8,800	10,277	△ 1,478	
2	(1) 物件費	11,023	12,884	△ 1,861	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	11,023	12,884	△ 1,861	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	910,719	1,166,121	△ 255,402	補助対象住戸が減少したことによる補助費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	910,719	1,166,121	△ 255,402	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	930,542	1,189,282	△ 258,741	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	210,913	290,530	△ 79,617	補助対象住戸が減少したことによる補助費の減
3	一般財源（市税等） b	719,629	898,752	△ 179,124	
	市税等の投入割合 b/a	77.3%	75.6%	1.7%	
	管理戸数（戸） c	6,036	6,860	△ 824	
	1住戸あたりの行政コスト（円） a/c	154,165	173,365	△ 19,200	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	193.1	241.8	△ 48.7	

(27)狭あい道路拡幅整備事業



横浜市では、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、市民の方々のご協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備事業を進めています。

条例で指定した「整備促進路線(※)」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。

【事業の目的】

幅員4m未満の狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、消防、救急活動に支障をきたします。

そのため、条例に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。
- ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。

【整備実績】

	7～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
整備距離	118.25km	7.93km	8.18km	7.77km	7.04km	8.06km
累 計	118.25km	126.18km	134.36km	142.13km	149.17km	157.23km

※整備促進路線

生活道路や通り抜けのできる道路などを対象に、地域の安全性や利便性を考慮した道路ネットワークが形成されるよう、条例に基づき指定した狭あい道路です。26年度に約37kmを追加指定し、現在505kmとなっています。

●平成26年度にかかったコスト●

■ 狭あい道路拡幅整備事業全体のコスト	9億7,165万円
■ 整備1kmあたりのコスト	1億2,055万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	232円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**1億 9,817 万円増加**しています。測量費・設計費が減少した一方で、工事請負費が増加したことなどによるものです。

国の補助金等である国・県支出金は、25年度と比較して**1,894 万円増加**しています。

26年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**1億 7,923 万円増加**し、市税等の投入割合も**0.4 ポイントの増**となりました。

26年度の整備距離 1km あたりの行政コストは、25年度と比較して**1,068 万円増加し 1億 2,055 万円**となっています。

また、**市民 1 人あたりの市税等の投入額**は、**48 円増加し、232 円**となっています。

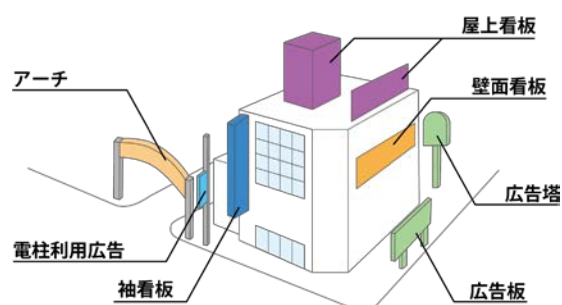
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	69,404	74,582	△ 5,178	
	(2) 退職給与引当金繰入等	503	1,517	△ 1,014	
	人にかかるコスト 小計	69,907	76,099	△ 6,192	
2	(1) 物件費	171,536	187,421	△ 15,885	測量費・設計費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	171,536	187,421	△ 15,885	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	181,035	119,648	61,387	助成金交付件数・電柱移設件数の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	181,035	119,648	61,387	
4	その他のコスト 小計	549,176	390,317	158,859	工事請負費の増
	行政コスト a	971,654	773,485	198,169	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	107,602	88,667	18,935	国庫補助金の増
3	一般財源（市税等） b	864,052	684,818	179,234	
	市税等の投入割合 b/a	88.9%	88.5%	0.4%	
	整備距離（km） c	8.06	7.04	1.02	
	1kmあたりの行政コスト a/c	120,553	109,870	10,683	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	231.9	184.3	47.6	

(28) 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業



市内の良好な景観の形成、風致の維持、市民の方に対する危害の防止を図るため、横浜市屋外広告物条例を制定し、一定規模以上の屋外広告物等の表示・設置をするときは、許可申請を義務付けるとともに、屋外広告物等を設置する屋外広告業についても登録や届出を義務付けています。

【参考データ】

■許可が必要な屋外広告物の範囲（一部、設置できない場所や許可の必要のない場合もあります）

- ① 貸看板や店舗への誘導看板などの店舗が無い場所に設置する屋外広告物すべて
- ② ①以外でも、表示面積の合計が10平方メートルを超える規模の屋外広告物等
（一部の地域では、表示面積の合計が5平方メートルを超える規模の屋外広告物等）

■屋外広告物許可申請数及び物件数

年度	許可申請数	物件数
22	2,161	8,485
23	2,212	50,046
24	1,946	10,423
25	2,871	30,979
26	2,330	48,548

屋外広告物の許可期間は最長で3年のため、許可申請数や物件数は、概ね3年を1サイクルとして推移しています。

また、一つの申請で複数の物件の許可申請ができるため、許可申請数に大きな差がなくても、物件数は各年度で差がでます。



●平成26年度にかかったコスト●

- 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録にかかる全コスト 4,728万円
- 1申請あたりのコスト（複数の物件があるものを含む） 2万291円
- 市民一人当たりの市税等の投入額 0円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**203万円増加**し、4,728万円となりました。

屋外広告物の許可・屋外広告業の登録等の収入である**手数料**は、25年度と概ね同水準の手数料収入がありました。

上記の結果、**26年度の1申請あたりのコスト**は、**2万291円**となっており、手数料収入が当初見込みより大きかったため、手数料ですべてのコストを賄っています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	41,242	38,784	2,459	
	(2) 退職給与引当金繰入等	323	854	△ 530	
	人にかかるコスト 小計	41,566	39,637	1,929	
2	(1) 物件費	5,470	5,264	206	
	(2) 維持補修費	0	139	△ 139	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	5,470	5,403	67	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	243	212	31	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	243	212	31	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		47,279	45,252	2,027	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	61,757	62,157	△ 400	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	0	0	0	
市税等の投入割合 b/a		-	-	-	
申請件数(件) c		2,330	2,871	△ 541	}
申請1件あたりの行政コスト(円) a/c		20,291	15,762	4,529	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		0.0	0.0	0.0	

(29) 放置自転車等対策事業



横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち115駅周辺を「自転車等放置禁止区域」を指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、総放置台数の抑制を図っています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計		鉄道駅周辺 放置自転車数
	移動	返還	移動	返還	移動	返還	
22年度	70,655	44,527	4,219	4,011	74,874	48,538	23,232
23年度	66,675	40,351	3,325	3,033	70,000	43,384	18,723
24年度	65,952	39,612	3,209	2,695	69,161	42,307	17,657
25年度	63,045	39,127	2,645	2,215	65,690	41,342	14,282
26年度	57,424	35,742	2,423	2,051	59,847	37,793	14,002
(26-22増減)	▲ 13,231	▲ 8,785	▲ 1,796	▲ 1,960	▲ 15,027	▲ 10,745	▲ 9,230

■放置自転車等保管手数料(自転車等を移動した際に、利用者から徴収する手数料)

自転車：1,500円/台　バイク：3,000円/台

放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

地域・関係機関と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、平成22年度から平成26年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で13,231台減少しています。

また、放置自転車対策を進めてきた結果、鉄道駅周辺の放置自転車台数は年々減少しており、平成22年度は23,232台であった放置自転車数は、平成26年度は14,002台まで減少しました。



●平成26年度にかかったコスト●

- 自転車等放置防止対策事業全体のコスト　　5億8,294万円
- 自転車及びバイク1台あたりのコスト　　9,740円
- 市民1人あたりの市税等の投入額　　139円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**62万円減少**し、**5億8,294万円**となりました。

26年度の放置自転車等移動料の収入である**使用料・手数料等**は、放置自転車等の移動台数の減少による返還台数の減に伴い、25年度と比較して、**854万円減少**しています。

そのため、26年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**792万円増加**し、市税等の投入割合も**1.4ポイントの増**となりました。

放置自転車台数は年々減少しており、当事業での放置自転車等の移動台数は25年度と比較して5,843台の減少となりました。その結果、**26年度の自転車及びバイク1台あたりのコスト**は、25年度と比較して**856円増加し9,740円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2円増加の139円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	63,802	63,121	682
	(2) 退職給与引当金繰入等	208	550	△ 342
	人にかかるコスト 小計	64,011	63,671	340
2	(1) 物件費	518,927	519,710	△ 783
	(2) 維持補修費	0	0	0
	(3) 減価償却費	0	0	0
	物にかかるコスト 小計	518,927	519,710	△ 783
3	(1) 扶助費	0	0	0
	(2) 補助費等	0	32	△ 32
	(3) 繰出金	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0
	移転支的コスト 小計	0	32	△ 32
4	その他のコスト 小計	0	147	△ 147
	行政コスト a	582,938	583,560	△ 622

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	63,387	71,931	△ 8,544	放置自転車等の移動台数減少に伴う減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	519,551	511,629	7,922	
	市税等の投入割合 b/a	89.1%	87.7%	1.4%	
	放置自転車等移動台数(台) c	59,847	65,690	△ 5,843	
	1台あたりの行政コスト(円) a/c	9,740	8,884	856	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	139.4	137.7	1.7	

(30)道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

舗装補修を実施した道路面積・道路延長※

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長※ (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 26 年度	0.854	1.65	142	1.87	51.651	7,597
平成 25 年度	0.931	1.81	160	2.11	51.492	7,586
平成 24 年度	1.005	1.96	180	2.38	51.281	7,574

※道路延長…道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 26 年度にかかったコスト●

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| ■ 道路修繕事業にかかる全体のコスト | 102 億 4,286 万円 |
| ■ 道路面積 1 km ² あたりのコスト | 1 億 9,831 万円 |
| ■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額 | 1,534 円 |

26年度の行政コストは、25年度と比較して**2億2,657万円増加**し、**102億4,286万円**となっています。主な理由としては、道路排水対策にかかる維持補修費が増加したためです。

一般財源を除いた26年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の増などにより**2,400万円増加**しています。

26年度の行政コストから収入項目を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**2億807万円増加**し、市税等の投入割合も**0.8ポイント増の55.8%**となりました。

26年度の道路面積1km²あたりのコストは、25年度と比較して378万7,693円増加し、**1億9,830万9,074円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**52円増加し、1,534円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	379,439	396,217	△ 16,778	土木事務所における従事職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,911	8,175	△ 5,264	
	人にかかるコスト 小計	382,350	404,392	△ 22,042	
2	(1) 物件費	620,285	568,858	51,427	
	(2) 維持補修費	9,238,884	9,041,117	197,767	道路排水対策による増
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,859,169	9,609,975	249,194	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,343	1,928	△ 585	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	1,343	1,928	△ 585	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		10,242,862	10,016,295	226,567	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,518,283	4,494,283	24,000	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	9,350	14,850	△ 5,500	
3	一般財源（市税等） b	5,715,229	5,507,162	208,067	
市税等の投入割合 b/a		55.8%	55.0%	0.8%	
市が管理する道路面積（km ² ） c		51,651	51,492	0,159	
道路面積1km ² あたりの行政コスト（円） a/c		198,309,074	194,521,381	3,787,693	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,726,675	3,716,502	10,173	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		1,533.6	1,481.8	51.8	

(31)道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



道路にゴミや枯葉がいっぱいだね

横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」(道路法42条)に従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

清掃は、対象路線に応じて清掃回数を区分し行っていますが、これまでの清掃回数を見直すことによりコスト縮減を図っています。

また、新たな幹線道路の整備に伴い対象路線も増えていますが、財政状況が厳しい中、通行の安全確保のため、より効率的に実施していきます。

路線別車道清掃回数、延べ清掃延長

主 な 路 線	平成26年度実績		
	(※1) 清掃頻度(回/月)	(※2) 道路延長(Km)	延べ清掃延長(Km)
都心部の特別な路線等(観光地他) 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	5.0	14.40	1,728.00
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	3.0	45.30	3,261.60
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上以上の幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.5	266.80	16,008.00
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路 環状3号線の一部	1.0	252.40	6,057.60
合 計		578.90	27,055.20

※1 清掃頻度は代表例であり、地域の実情に合わせて調整しています。※2 清掃延長は往復で2倍になります。

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車でを行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の車道清掃は、路線・月毎の回数を変更して対応することもあります。



●平成26年度にかかったコスト●

■ 道路清掃事業にかかる全体のコスト	3億 1,531 万円
■ 延べ道路清掃延長 1kmあたりのコスト	1万 1,654 円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	85 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して **1,513万円増加**し、**3億1,531万円**となりました。主な理由としては、**労務単価の上昇に伴い委託費が増えたこと**によるものです。これに伴い、**26年度の一般財源（市税等）の投入額も、1,513万円増加**しています。

26年度の延べ道路清掃延長1kmあたりのコストは、25年度と比較して **2,153円増加**して**1万1,654円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、行政コストが増加したことにより、**4円増加**し、**85円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	54,650	45,103	9,547	土木事務所における従事職員数の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	395	768	△ 373	
	人にかかるコスト 小計	55,045	45,871	9,174	
2	(1) 物件費	260,261	254,310	5,951	委託費（労務単価）の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	260,261	254,310	5,951	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	315,306	300,181	15,125	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	315,306	300,181	15,125	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	延べ道路清掃延長（km） c	27,055	31,594	△ 4,539	
	延べ道路清掃延長 1kmあたりの行政コスト（円） a/c	11,654	9,501	2,153	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	84.6	80.8	3.8	

(32)横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営



大黒海づり施設

横浜市では、市民に安全で快適な海づりの場を提供し、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与することを目的として、海づり施設を本牧、大黒及び磯子に設置しています。施設の管理運営については、平成 18 年度から、指定管理者制度を導入し、平成 23 年度からは、指定管理者が3施設の管理運営を一括で行い、イベントの積極的な実施などによる利用者数の拡大や、利用者の安全対策に日々努めています。

【参考データ】

■横浜市本牧海づり施設

開設日：昭和 53 年 7 月

施設内容：護岸釣り場、つり棧橋、
管理棟、駐車場など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市大黒海づり施設

開設日：平成 8 年 7 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場、緑地など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市磯子海づり施設

開設日：昭和 58 年 5 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場など

利用時間：3～10月 8時～18時
(7～8月 8時～19時)
11～2月 8時～17時

■利用実績(利用者数)

(単位：人)

	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
本牧海づり施設	163,146	164,843	157,418	143,684	144,618
大黒海づり施設	74,823	68,733	60,622	50,832	50,268
磯子海づり施設	32,804	31,364	28,664	21,918	18,150

平成 26 年度も、3 施設全体の利用者数は増加傾向にあります。



●平成 26 年度にかかったコスト●

- 横浜市海づり施設の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 6,435 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 607 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 0 円

26年度の行政コストは、指定管理団体人件費の減などにより、25年度と比較して2,634万円減少し、1億6,435万円となりました。引き続き、26年度の一般財源（市税等）の投入額はありません。

26年度の利用者1人あたりのコストは、25年度と比較して、管理運営にかかる全体のコスト削減により、113円減少し607円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	96,393	104,910	△ 8,517	指定管理団体職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	36	95	△ 59	
	人にかかるコスト 小計	96,429	105,005	△ 8,576	
2	(1) 物件費	48,034	62,275	△ 14,241	経費削減及び秋季の入場者数減に伴う警備費用の減
	(2) 維持補修費	2,739	4,981	△ 2,242	外部委託費の減
	(3) 減価償却費	12,191	12,191	0	
	物にかかるコスト 小計	62,964	79,447	△ 16,483	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	4,959	6,239	△ 1,280	イベント経費の削減による減
▶	行政コスト a	164,353	190,691	△ 26,339	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	212,613	212,786	△ 173	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	0	0	0	
	市税等の投入割合 b/a	-	-	-	
	利用者数（人） c	270,773	264,940	5,833	}
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	607	720	△ 113	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	0.0	0.0	0.0	

(33)海上清掃事業



横浜市では港湾管理者として、広大な横浜港の港湾区域を、6隻の清掃船によりほぼ毎日清掃しています。

横浜港に入出港する船舶航行の安全を確保する目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化及び景観を維持するために、海上に浮遊する塵芥や漂流物を回収・処理しています。

【参考データ】

横浜港の港湾区域面積：7,315.9 ヘクタール（平成 27 年 4 月現在）

■海上清掃実績

	作業日数（日）	回収量（トン）	1日当たりのごみ回収量（キロ）
平成 26 年度	361	288.71	799.75
平成 25 年度	356	296.76	833.59
平成 24 年度	360	256.59	711.91

■回収したゴミの例

- ・ペットボトル類 ・流木 ・葦などの草類 ・缶類 ・ボール類 ・ビニール袋類
- ・消化器などのボンベ類 ・タイヤ

1日あたり約 800 キロのごみの回収をしています。港へは河川からゴミが流れて来るので、ペットボトル類やビニール袋類などの生活ごみの他、大雨や台風時には大きな流木や草類も回収しています。これらを放置して船舶に当たったり、スクリューにからまったりすると非常に危険です。



●平成 26 年度にかかったコスト●

■ 海上清掃事業にかかる全体のコスト	1 億 5,308 万円
■ 港湾区域 1 ヘクタールあたりのコスト	2 万 924 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	28 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して317万円減少し、1億5,308万円となりました。

これは、労務費等の上昇により委託料が増加した一方で、入札不調により修繕費が減少したためです。

また、26年度の収入項目は、港湾環境整備負担金(※)納入額が減少したため、一般財源が増加となり、市税等の投入割合は、68.6%となりました。

※ 横浜港の港湾環境を整備・保全するために実施する海上清掃費用の一部を、港湾区域または臨港地区内にある工場・事業場において事業を行っている事業者(敷地面積1万平方メートル以上)のみなさんにご負担いただいています。

26年度の港湾区域1ヘクタールあたりの行政コストは、25年度と比較して434円減少し、

2万924円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、28円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	8,728	8,375	353	
	(2) 退職給与引当金繰入等	72	190	△ 118	
	人にかかるコスト 小計	8,800	8,565	235	
2	(1) 物件費	121,694	117,771	3,923	労務費等の上昇による増加
	(2) 維持補修費	22,586	29,917	△ 7,331	入札不調による修繕費の減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	144,280	147,688	△ 3,408	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	153,080	156,253	△ 3,173	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	48,060	53,304	△ 5,244	港湾環境整備負担金納入額の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	105,020	102,949	2,071	
	市税等の投入割合 b/a	68.6%	65.9%	2.7%	
	港湾区域面積(ハクタール) c	7,316	7,316	△ 0	
	港湾区域1ハクタールあたりの行政コスト(円) a/c	20,924	21,358	△ 434	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	28.2	27.7	0.5	

(34) 横浜市民防災センターの管理運営



横浜市民防災センター

横浜市では、市民の皆様が自助・共助について分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。

災害の恐ろしさを知る「災害シアター」や震度7まで体験ができる「地震シミュレーター」、自らの身を守る方法を学ぶことができる「減災トレーニングルーム」など、各種の展示・体験コーナーがあります。

また、救命講習を始めとする各種の講習会やセミナーなども随時開催します。

【施設概要】

住所：横浜市神奈川区沢渡 4-7 （横浜駅から徒歩10分）

開設：昭和58年4月1日

施設内容：展示室、研修室、訓練室

利用時間：午前9時30分から午後5時00分まで

休館日：毎週月曜日（祝日の場合は、翌日が休館）、年末年始

施設利用料：無料

※27年度中は再整備工事のため休館。28年4月 リニューアルオープン予定

◀展示室▶ 災害シアター、地震シミュレーター、減災トレーニングルーム、火災シミュレーター、横浜ハザードマップ、防災ライブラリー

◀訓練室・研修室▶ 各種講習会、ワークショップ、消防音楽隊演奏会などを開催

■利用実績

	26年度	25年度	24年度
利用団体数	715 団体	748 団体	736 団体
団体利用者数	24,537 人	24,184 人	23,682 人
個人利用者数	15,714 人	16,592 人	18,104 人
合計	40,251 人	40,776 人	41,786 人
開館日数	309 日	308 日	318 日
1日当たりの利用者数	130 人	132 人	131 人

団体には、救命講習等の各種講習が含まれています。

●平成26年度にかかったコスト●

- 横浜市民防災センター管理運営にかかる全体のコスト 4,521 万円
- 利用者1人あたりのコスト 1,123 円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 12 円

26年度の行政コストは、展示物保守点検・修繕の減などにより、25年度と比較して**259万円減少**し、**4,521万円**となっています。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、25年度と比較して**49円減少**し**1,123円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**12円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	20,298	19,364	934	
	(2) 退職給与引当金繰入等	108	285	△ 177	
	人にかかるコスト 小計	20,405	19,648	757	
2	(1) 物件費	10,727	12,438	△ 1,711	展示物保守点検の回数、項目の削減
	(2) 維持補修費	143	1,517	△ 1,374	展示物関係修繕の減
	(3) 減価償却費	9,911	9,911	0	
	物にかかるコスト 小計	20,781	23,866	△ 3,085	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	4,022	4,280	△ 258	
	行政コスト a	45,209	47,795	△ 2,586	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	45,209	47,795	△ 2,586	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	来館者数(人) c	40,251	40,776	△ 525	}
	来館者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,123	1,172	△ 49	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	12.1	12.9	△ 0.8	

(35)横浜市少年自然の家の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和54年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和55年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童・生徒等が利用でき、カッター、ハイキング等の野外活動が体験できます。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成26年度から3期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦 1437 番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約50分）又は東名高速「沼津IC」から約2時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日）

宿泊定員：200人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフト作りほか

■利用実績

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(24-26伸び率)
延利用者数	15,452人	14,935人	16,197人	△4.60%
利用にかかる料金収入 (実費相当)	19,119,508円	18,590,217円	19,651,709円	△2.71%
自主事業による収入	7,066,229円	6,259,807円	7,516,199円	△5.99%

●平成26年度にかかったコスト●

- 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト 9,724万円
- 利用者1人あたりのコスト 6,293円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 20円

26年度の行政コストは、25年度と比較して**17万円増加**し、**9,724万円**となっています。主な理由としては、利用者数の増加により施設を維持管理するための光熱水費や燃料費が増加したことや、プログラムの材料費が増加したことによるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は、利用者数の増加により111万円増加**しており、行政コストから使用料・手数料等を引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は、25年度と比較して**95万円減少**しています。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、25年度と比較して**206円減少**し、**6,293円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、**20円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	29,125	28,230	895	
	(2) 退職給与引当金繰入等	14	38	△ 24	
	人にかかるコスト 小計	29,139	28,268	871	
2	(1) 物件費	46,857	46,116	741	
	(2) 維持補修費	1,954	4,423	△ 2,469	
	(3) 減価償却費	13,524	13,524	0	
	物にかかるコスト 小計	62,335	64,063	△ 1,728	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	3,253	619	2,634	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	3,253	619	2,634	
4	その他のコスト 小計	2,508	4,116	△ 1,608	公債費利子、間接事務費
	行政コスト a	97,235	97,066	169	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	22,352	21,238	1,114	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	74,883	75,828	△ 945	
	市税等の投入割合 b/a	77.0%	78.1%	△ 1.1%	
	利用者数(人) c	15,452	14,935	517	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	6,293	6,499	△ 206	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	20.1	20.4	△ 0.3	

(36)図書館の管理運営



図書館は中央図書館をはじめ各区に1館ずつ全18館あり、ネットワークしながら様々な情報を提供・発信しています。また、移動図書館（はまかぜ）や行政サービスコーナーなどでも貸出・返却を行っています。

個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全18館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民の読書活動を推進

- 関係機関と連携した市民読書活動推進計画及び区読書活動推進目標の推進
- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画に基づき、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実へ向けた学校司書支援などを推進
- 身近で便利な図書館サービスの充実に向けた取組の推進

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、電子図書館「都市横浜の記憶」の内容を充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決を支援するレファレンスサービスを実施
- 市役所業務に必要な情報提供として「庁内情報拠点化事業」を実施
- 区局と連携し、市の重点施策の市民向け情報提供を実施

市民が必要とする資料・情報を収集

- 蔵書5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実・補強を推進
- 市民や企業、横浜市職員からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域の関係機関との連携等により、地域情報の積極的な収集を推進

市民や外部機関と連携し協働を進める

- 地域団体等との連携による講座やイベントの実施
- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動と、協働による展示会・多言語おはなし会等 多文化理解事業の実施
- 大学・研究機関と連携した、ライブラリーカフェの開催

貸出冊数及び入館者数は平成26年度、蔵書数は平成27年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18館）	10,601,123冊	7,860,188人	4,083,208冊

●平成26年度にかかったコスト●

■ 図書館の管理運営にかかる全体のコスト	42億7,228万円
■ 入館者1人あたりにかかるコスト	544円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,142円

26年度の全18館を合わせた行政コストは、25年度と比較して5,830万円増加し、**42億7,228万円**となっています。これは、人件費の増や、物件費（委託料、図書費等）の増などによるものです。

26年度の収入項目の使用料・手数料等（自動販売機設置に伴う目的外使用料等）は、**1,775万円**となっています。26年度の行政コストから収入項目を差し引いた**26年度の一般財源（市税等）の投入額**は**42億5,453万円**となりました。

26年度の利用者1人あたりの行政コストは、入館者数の増が影響し、25年度と比較して**5円減少**し**544円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**12円増加**し、**1,142円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

（単位：千円）

		26年度	25年度	差引 (26-25)	説明
1	(1) 人件費	2,261,027	2,205,785	55,242	
	(2) 退職給与引当金繰入等	16,029	42,678	△ 26,649	
	人にかかるコスト 小計	2,277,056	2,248,463	28,593	
2	(1) 物件費	1,153,023	1,120,274	32,749	
	(2) 維持補修費	14,691	13,670	1,021	
	(3) 減価償却費	633,676	628,757	4,919	
	物にかかるコスト 小計	1,801,390	1,762,701	38,689	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	19,900	18,808	1,092	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	19,900	18,808	1,092	
4	その他のコスト 小計	173,935	184,014	△ 10,079	
	行政コスト a	4,272,281	4,213,986	58,295	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	17,754	15,939	1,815	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	4,254,527	4,198,047	56,480	
	市税等の投入割合 b/a	99.6%	99.6%	0.0%	
	入館者数（人） c	7,860,188	7,681,307	178,881	
	入館者1人あたりの行政コスト（円） a/c	544	549	△ 5	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1,141.6	1,129.6	12.0	

(37)歴史的景観保全事業



横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めていくため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して外観保全工事等にかかる費用助成を行うことで、保全活用を推進しています。また、広く理解や協力を得るため広報普及の取組も行っています。

【参考データ】

■横浜市登録・認定歴史的建造物の件数について

	社 寺	古民家	近代建築	西洋館	近代和風	土木産業 遺 構	合 計
登 録	22	27	54	38	3	55	199
認 定	0	13	32	21	0	24	90

平成 27 年 3 月現在

■助成制度について

「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的景観の保全活用に関する維持管理、改修等を行う所有者等に対し、その行為に要する経費の一部を助成する制度です。

【認定歴史的建造物に対する主な助成】

種 類		助成率	限度額
外観保全	木造	3/4	1,000 万円
	非木造	3/4	6,000 万円
耐震診断	木造	3/4	300 万円
	非木造	3/4	2,000 万円
維持管理		—	年額 30 万円

※助成率は平成 27 年度から変更しています

■広報普及について（平成 26 年度）

- ・「第 37 回歴史を生かしたまちづくりセミナー『今を生きる古民家の保存と活用～保存と活用について、全国の事例に学ぶ～』」開催（2 月 21 日開催）
- ・「歴史を生かしたまちづくり 横濱新聞 30 号」発行（4000 部／市内公共施設等にて配布・市ウェブにて公開）

●平成 26 年度にかかったコスト●

- 歴史的景観保全事業にかかる全コスト 1 億 171 万円
- 認定歴史的建造物 1 件あたりのコスト 113 万 152 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 27 円

26年度の行政コストは、25年度と比較して3,802万円増加し、1億171万円となりました。主な理由としては、助成対象の認定歴史的建造物の保全・改修工事費が増加したことによるものです。

上記の結果、26年度の認定歴史的建造物1件あたりのコストは、113万152円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は25年度と比較して10円増加し27円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	26年度	25年度	差引 (26-25)	説明	
1	(1) 人件費	24,437	23,450	988	
	(2) 退職給与引当金繰入等	201	531	△ 330	
	人にかかるコスト 小計	24,639	23,981	658	
2	(1) 物件費	5,674	13,283	△ 7,609	
	(2) 維持補修費	31	0	31	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	5,705	13,283	△ 7,578	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	71,370	26,435	44,935	外観保全工事費の増のため
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	71,370	26,435	44,935	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	101,714	63,699	38,015	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	101,714	63,699	38,015	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	認定件数(件) c	90	89	1	
	認定1件あたりの行政コスト(円) a/c	1,130,152	715,715	414,437	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,726,675	3,716,502	10,173	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	27.3	17.1	10.2	

知ってほしい
横浜市の財政情報

ハマの台所事情



www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/